

令和 6 年 度

山梨県 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

山梨県基金運用状況審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員

目 次

○ 令和6年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	決算の状況	2
第5	審査の結果及び意見	3
第6	決算の概要	24
1	歳入歳出決算について	24
2	決算の分析について	25
(1)	決算収支の状況	25
(2)	財政の構造	26
3	一般会計	28
(1)	歳入概要	28
第1款	県 税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	30
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	30
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	32
第10款	財産収入	32
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	33
第14款	諸収入	34
第15款	県 債	35
(2)	歳出概要	37
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	39
第4款	衛生費	41
第5款	労働費	42
第6款	農林水産業費	43
第7款	商工費	45
第8款	土木費	46

第 9 款	警	察	費	・ ・ ・ ・ ・	48
第 10 款	教	育	費	・ ・ ・ ・ ・	49
第 11 款	災 害	復 旧	費	・ ・ ・ ・ ・	51
第 12 款	公	債	費	・ ・ ・ ・ ・	52
第 13 款	諸	支 出	金	・ ・ ・ ・ ・	52
第 14 款	予	備	費	・ ・ ・ ・ ・	53
4	特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・			54
(1)	恩 賜 県 有 財 産 特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・			54
(2)	災 害 救 助 基 金 特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・			56
(3)	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・			56
(4)	中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・			57
(5)	市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・			59
(6)	県 税 証 紙 特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・			60
(7)	集 中 管 理 特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・			61
(8)	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・			62
(9)	公 債 管 理 特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・			63
(10)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・			64
5	財 産	・ ・ ・ ・ ・			66
(1)	公 有 財 産	・ ・ ・ ・ ・			66
(2)	物 品	・ ・ ・ ・ ・			69
(3)	債 権	・ ・ ・ ・ ・			69
(4)	基 金	・ ・ ・ ・ ・			70

○ 令和 6 年度基金運用状況審査意見書

第 1	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	74
第 2	審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	74
第 3	審査の手続	・ ・ ・ ・ ・	74
第 4	審査の結果及び意見	・ ・ ・ ・ ・	74
第 5	運用の状況	・ ・ ・ ・ ・	75

令和6 年度歳入歳出決算審査意見書



梨 監 第 7 4 9 号

令 和 7 年 9 月 8 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 入 倉 博 文

山梨県監査委員 中 込 正 純

山梨県監査委員 卯 月 政 人

山梨県監査委員 宮 本 秀 憲

令和6年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度	山 梨 県 一 般 会 計
令和6年度	山 梨 県 恩 賜 県 有 財 産 特 別 会 計
令和6年度	山 梨 県 災 害 救 助 基 金 特 別 会 計
令和6年度	山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計
令和6年度	山梨県中小企業近代化資金特別会計
令和6年度	山 梨 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計
令和6年度	山 梨 県 県 税 証 紙 特 別 会 計
令和6年度	山 梨 県 集 中 管 理 特 別 会 計
令和6年度	山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
令和6年度	山 梨 県 公 債 管 理 特 別 会 計
令和6年度	山 梨 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

第2 審査の期間

令和7年8月12日から令和7年9月5日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、山梨県監査基準に準拠し、

- 1 決算の計数は、附属書類、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は、財務規則、関係法令等に適合して公正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、附属書類、諸帳票、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ実施した。

第 4 決 算 の 状 況

1 決算規模

一般会計の歳入額は5,713億511万9,222円で、前年度と比較して0.8%増加し、歳出額は5,530億3,073万401円で、前年度と比較して1.1%増加している。

恩賜県有財産特別会計ほか9の特別会計の歳入額は3,163億6,601万4,539円で、前年度と比較して2.8%減少し、歳出額は3,094億3,315万4,073円で、前年度と比較して1.7%減少している。

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
予 算 現 額		670,046,789,557	2.1	318,505,921,400	△ 1.5	988,552,710,957	0.9
決 算 額	歳 入 額	571,305,119,222	0.8	316,366,014,539	△ 2.8	887,671,133,761	△ 0.5
	歳 出 額	553,030,730,401	1.1	309,433,154,073	△ 1.7	862,463,884,474	0.0
	差 引 額	18,274,388,821	△ 5.6	6,932,860,466	△ 35.3	25,207,249,287	△ 16.2

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は182億7,438万8,821円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は47億7,324万135円で、共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は8億493万455円の赤字となったが、財政調整基金への積立4,616万3,010円、地方債繰上償還額60億円を加算した実質単年度収支は、52億4,123万2,555円の黒字となっている。

特別会計の形式収支は69億3,286万466円、実質収支は67億3,962万3,966円で、共に黒字となったが、単年度収支及び実質単年度収支は、36億8,746万6,834円の赤字となっている。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
形 式 収 支	18,274,388,821	△ 5.6	6,932,860,466	△ 35.3	25,207,249,287	△ 16.2
実 質 収 支	4,773,240,135	△ 14.4	6,739,623,966	△ 35.4	11,512,864,101	△ 28.1
単 年 度 収 支	△ 804,930,455	78.2	△ 3,687,466,834	△ 134.1	△ 4,492,397,289	14.8
実 質 単 年 度 収 支	5,241,232,555	865.4	△ 3,687,466,834	△ 134.1	1,553,765,721	168.7

第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、附属書類、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められる。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努められたい。

1 一般会計について

(1) 歳 入

- ① 歳入決算額は、前年度と比較して46億7,117万1,820円(0.8%)の増となっている。(第1表参照)

これは、国庫支出金が156億1,850万1,929円、諸収入が77億247万5,651円、繰越金が7億6,017万1,612円減少したが、県債が80億3,800万円、繰入金が67億8,829万7,047円、県税が65億9,957万5,391円増加したことなどによるものである。

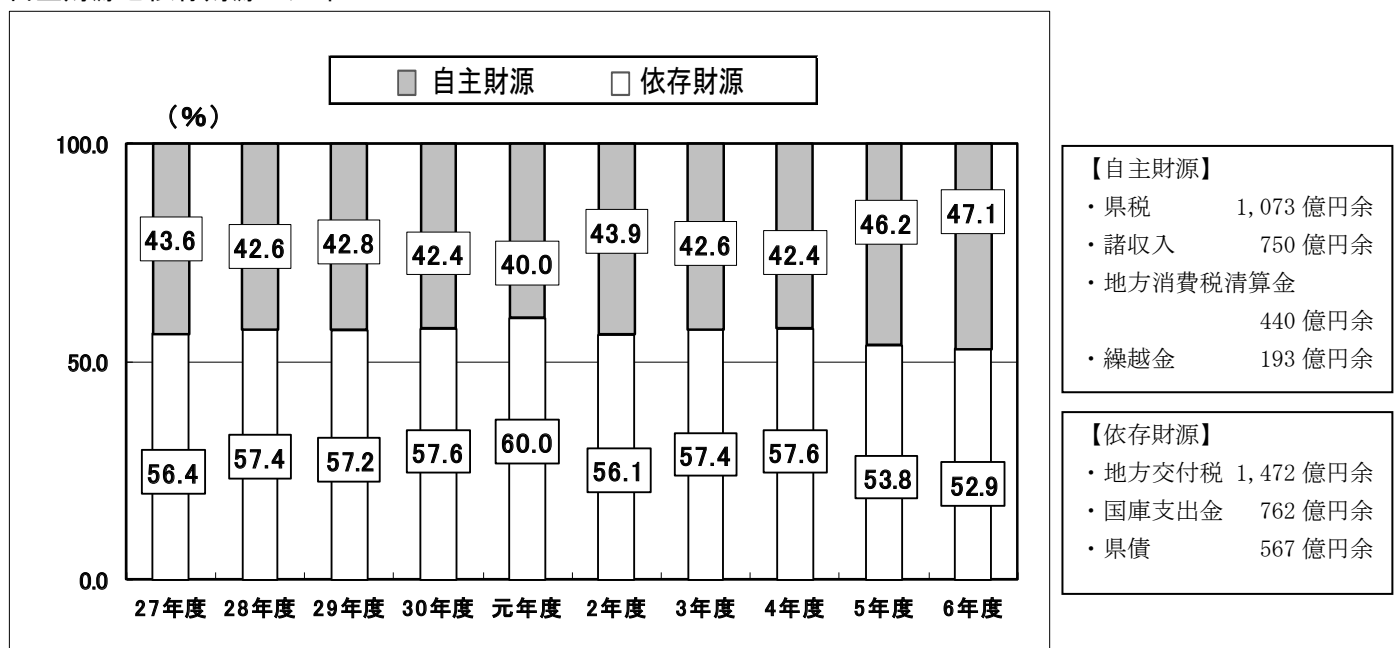
また、歳入状況を自主財源と依存財源でみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が47.1%、依存財源が52.9%となっており、自主財源比率は前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

これは主に、依存財源である国庫支出金が減少したことに伴い、自主財源の比率が上がったことによるものである。(第2表・第3表参照)

今後の健全で持続可能な財政運営を維持していくためには、安定した自主財源を確保していくことが重要である。

このため、県税の徴収率向上に向けた対策を着実に実施するとともに、産業の振興による県内経済の活性化等の税収増加につながる施策を積極的に推進するなど、引き続き自主財源の充実に努められたい。

自主財源と依存財源の比率

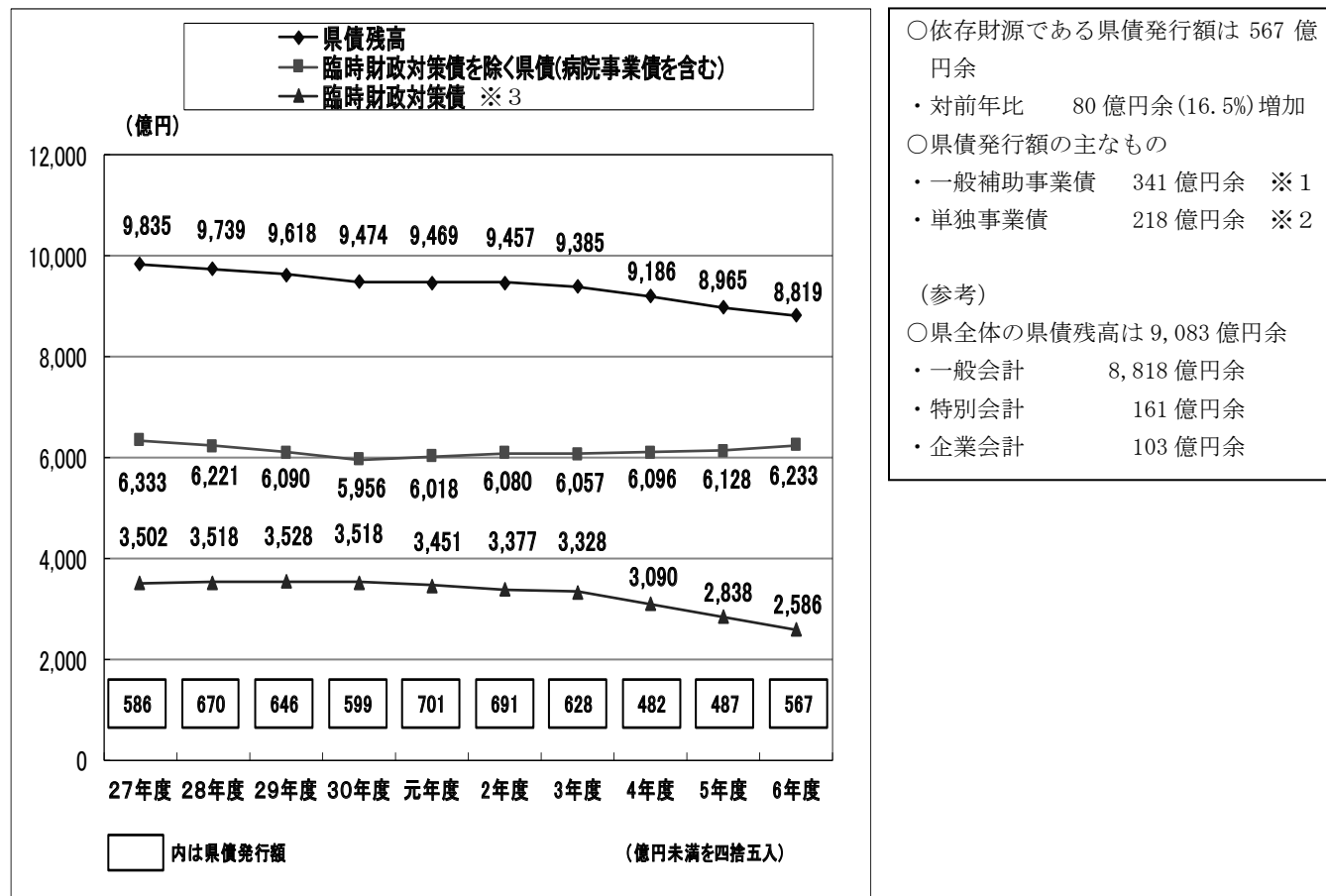


- ② 県債発行額は、単独事業債が５３億８，７００万円、一般補助事業債が２４億６，９００万円、災害復旧事業債が１億８，２００万円増加したことにより、前年度と比較して８０億３，８００万円増加している。

令和６年度末の県債残高は、前年度から１４億４，６３７万２，１４１円減少し、８，８１８億９，６０５万７８１円となっている。

県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担になり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、有利な交付税措置のある地方債の活用に引き続き取り組むとともに、県民ニーズを的確に把握し、今後の行政需要に応じた計画的な県債の発行に努められたい。

一般会計県債残高の推移



※1 一般補助事業債は、国の補助事業や国直轄事業に係る県債。

※2 単独事業債は、県単独事業に係る県債。

※3 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。

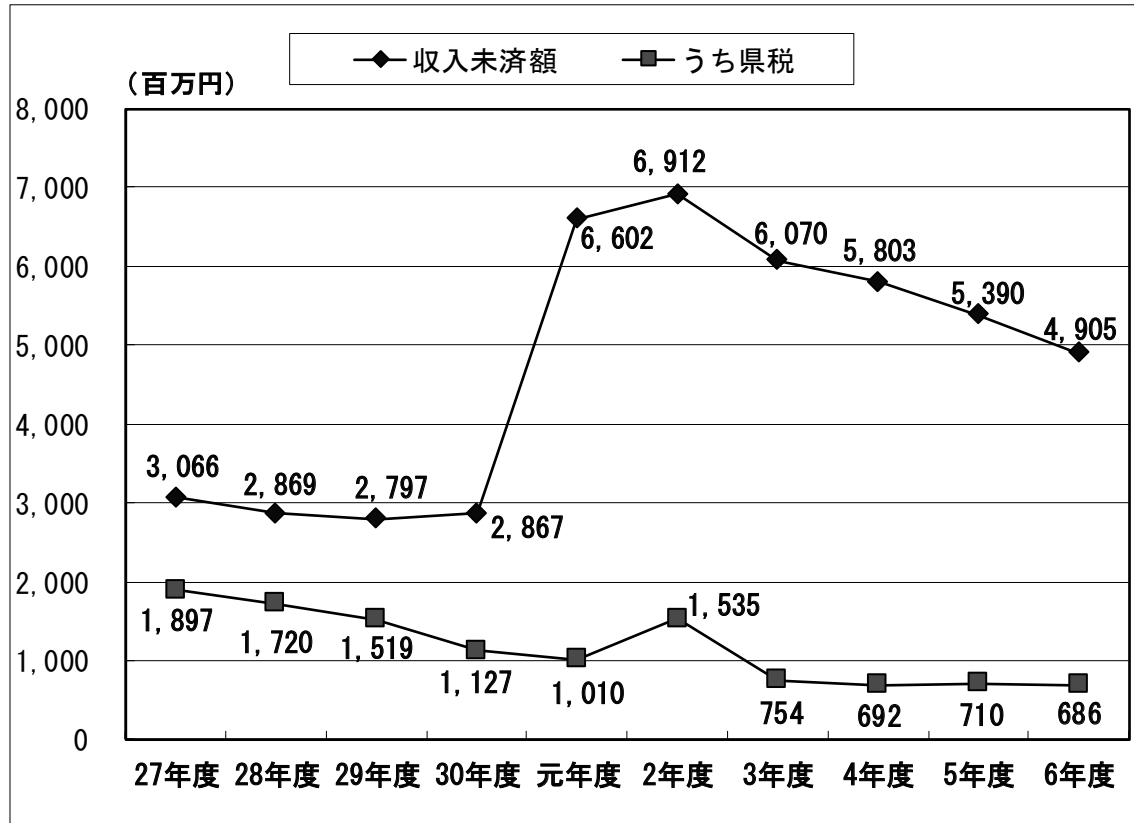
- ③ 収入未済額は４９億５４０万６，２０２円で、その内、県税の収入未済額は６億８，６１４万２８０円である。主な税目は、個人県民税５億１，８０４万９，５７６円、法人事業税６，３６２万７，０８５円などである。県税以外の収入未済額は４２億１，９２６万５，９２２円で、主な内訳は、公正入札違約金等の違約金及び延納利息２５億６，９８８万３，８８９円、産業廃棄物不適正処理事案対策工事に要した費用７億４，３９２万１，２０６円、県営住宅使用料３億２，０９９万６，５６７円及び産業廃棄物処理に係る行政代執行費用１億９，２７１万９，２０２円などである。

令和6年度の収入未済額を前年度と比較すると、4億8,455万8,977円(9.0%)減少している。県税の収入未済額で減少の大きかった税目は、個人県民税で1,338万6,526円の減少、続いて個人事業税で825万1,542円減少している。

県税以外の収入未済額で減少の大きかったものは、公正入札違約金等の違約金及び延納利息で4億4,665万4,420円が減少している。(第1表・第4表・第7表・第8表参照)

収入未済の総額は依然として多額であるため、今後とも新たな未収金の発生の防止はもとより、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき債権回収対策の充実強化を図るなど、収入未済の解消になお一層努められたい。

収入未済額の推移



- ④ 不納欠損額は5億6,931万4,538円で、その内、県税の不納欠損額は7,066万3,382円である。主な税目は、個人県民税3,829万204円、法人事業税1,022万3,336円などである。県税以外の不納欠損額は4億9,865万1,156円で、主な内訳は、公正入札違約金等の違約金及び延納利息4億2,820万3,640円などである。

(第1表・第5表・第6表参照)

(2) 歳 出

① 歳出決算額は、前年度と比較して57億4,727万1,184円(1.1%)の増となっている。これは、商工費が134億4,284万511円、衛生費が62億3,240万2,000円、民生費が26億9,030万4,903円減少したものの、諸支出金が80億2,675万237円、総務費が57億1,225万3,138円、教育費が48億4,073万5,579円、土木費が47億349万9,763円増加したことなどによるものである。(第9表参照)

性質別決算状況をみると、行政経費は2,711億4,654万8千円で、前年度と比較して22億572万3千円(0.8%)減少した。これは、物件費や補助費等が減少したことなどによるものであり、構成比は49.0%と前年度より0.9ポイント低下している。(第10表参照)

投資的経費は1,253億2,214万3千円で、前年度と比較して119億4,865万4千円(10.5%)増加した。これは、普通建設事業費のうち補助事業費や単独事業費が増加したことなどによるものであり、構成比は22.7%と前年度より2.0ポイント上昇している。

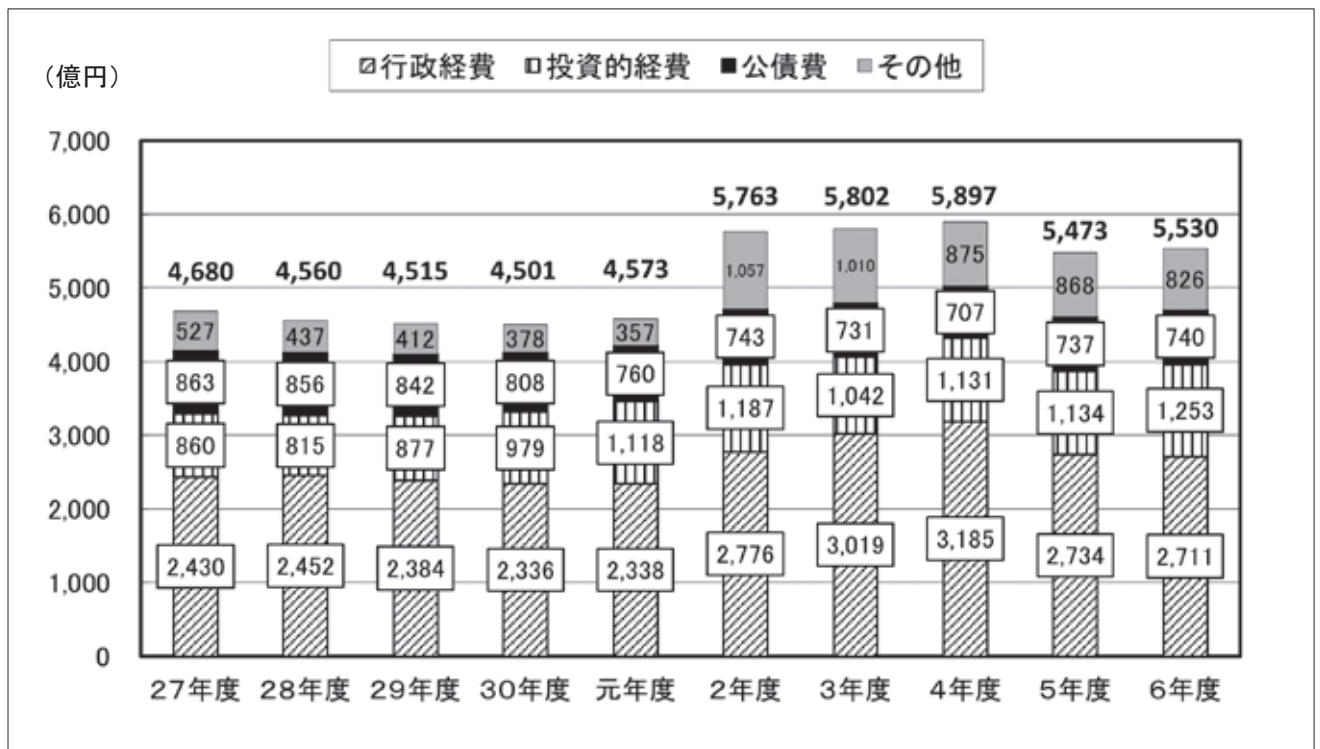
公債費は740億4,279万円で、前年度と比較して2億9,707万1千円(0.4%)増加し、構成比は13.4%と前年度より0.1ポイント低下している。これは、繰上償還を行ったことなどによるものである。

積立金は111億334万3千円で、前年度と比較して33億1,808万9千円(42.6%)増加し、構成比は2.0%と前年度より0.6ポイント上昇している。これは、新たに人口減少危機対策基金を創設し、県債管理基金の積立てを増額したことなどによるものである。

貸付金は663億7,379万6千円で、前年度と比較して76億5,880万6千円(10.3%)減少し、構成比は12.0%と前年度より1.5ポイント低下している。これは、商工業振興資金が減少したことなどによるものである。

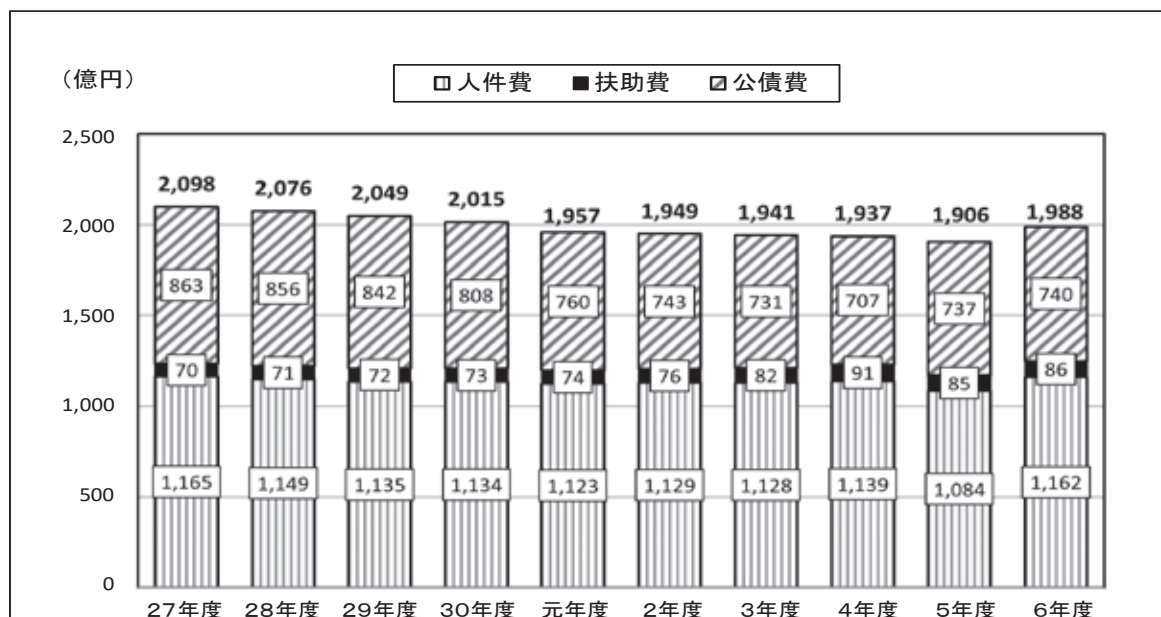
今後とも、人件費や公債費をはじめとした義務的経費の適切な管理に努めるなど、財政の硬直化の抑制を図られたい。

性質別決算の推移



※経費の金額の単位未満を四捨五入してあるので、合計金額と一致しない場合がある。

義務的経費の推移



※経費の金額の単位未満を四捨五入してあるので、合計金額と一致しない場合がある。

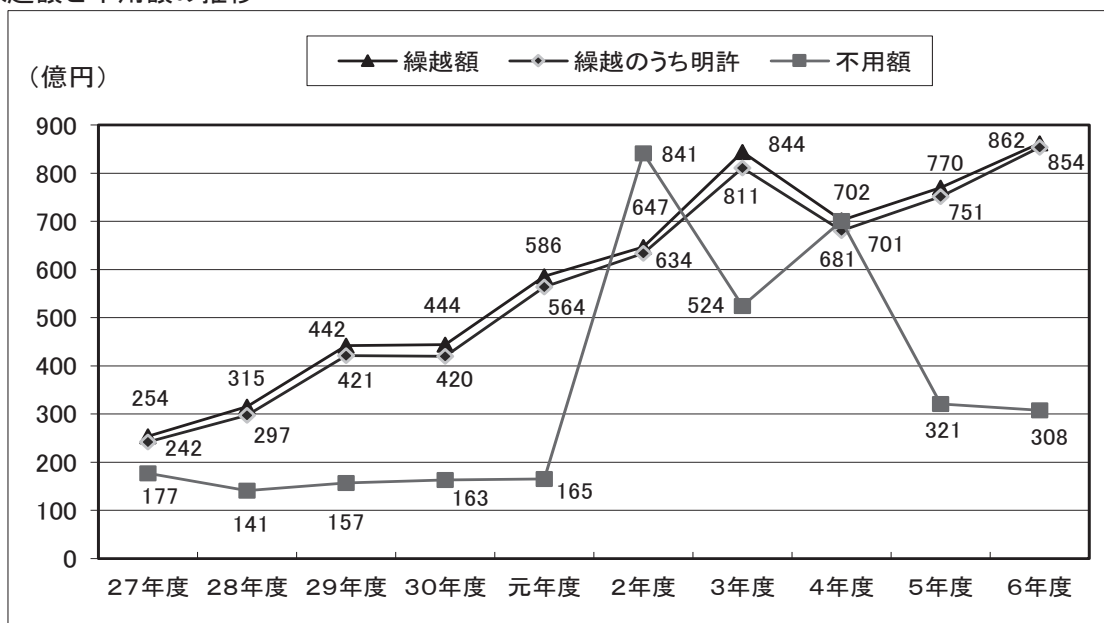
- ② 翌年度繰越額は861億9,697万8,530円で、前年度と比較して92億310万5,973円(12.0%)増加している。これは、国道橋りょう改築費、県道橋りょう修繕費、緊急道路整備修繕費が増加したことなどによるものである。

今後とも、計画的な執行に努めるとともに、繰越しに係る事業については、事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的に実施されたい。

- ③ 不用額は308億1,908万626円で、主なものは商工費169億9,681万5,981円、教育費31億8,330万6,161円、総務費29億9,340万5,962円であり、前年度と比較して12億6,266万4,855円(3.9%)減少している。これは、商工業振興資金の融資実績が見込みを下回ったこと及び新型コロナウイルス感染症関連融資の償還が進み、継続分の預託実績が減少したことなどによるものである。

今後とも、事業の計画的な執行に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握し、適切な予算計上に努めるなど、引き続き、財源の有効活用に留意されたい。

繰越額と不用額の推移



2 特別会計について

会 計 名	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円	翌年度へ繰り越 すべき財源(D) 円	実質収支額 (E)=(C)-(D) 円	単年度収支額 円
恩賜県有財産特別会計	9,227,168,422	8,072,098,528	1,155,069,894	140,836,500	1,014,233,394	196,304,326
災害救助基金特別会計	326,092	326,092	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	165,928,306	97,493,414	68,434,892	0	68,434,892	△ 47,317,915
中小企業近代化資金特別会計	4,563,800,930	2,958,800,658	1,605,000,272	0	1,605,000,272	△ 1,082,373,711
市町村振興資金特別会計	7,675,430,218	4,532,927,000	3,142,503,218	52,400,000	3,090,103,218	△ 3,485,013,921
県税証紙特別会計	979,524,500	955,016,100	24,508,400	0	24,508,400	△ 9,489,800
集中管理特別会計	101,788,618,303	101,788,618,303	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金特別会計	147,515,404	33,063,031	114,452,373	0	114,452,373	△ 2,072,077
公債管理特別会計	116,443,095,601	116,443,095,601	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	75,374,606,763	74,551,715,346	822,891,417	0	822,891,417	742,496,264
合 計	316,366,014,539	309,433,154,073	6,932,860,466	193,236,500	6,739,623,966	△ 3,687,466,834

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか9会計の歳入総額は、3,163億6,601万4,539円で、前年度と比較して92億208万5,567円（2.8%）の減となっており、歳出総額は、3,094億3,315万4,073円で、前年度と比較して54億2,221万6,116円（1.7%）の減となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、69億3,286万466円で、前年度と比較して37億7,986万9,451円（35.3%）の減となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源1億9,323万6,500円を差し引いた実質収支額は、67億3,962万3,966円で、前年度と比較して36億8,746万6,834円（35.4%）減少している。

歳入決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
6	318,505,921,400	316,612,474,467	316,366,014,539	1,223,543	245,236,385	△ 2,139,906,861	99.3	99.9
5	323,509,450,800	325,843,596,022	325,568,100,106	0	275,495,916	2,058,649,306	100.6	99.9
度対 比較年	金額 率 %	△ 5,003,529,400	△ 9,231,121,555	△ 9,202,085,567	1,223,543	△ 30,259,531		
		98.5	97.2	97.2	—	89.0	ポイント △ 1.3	ポイント 0.0

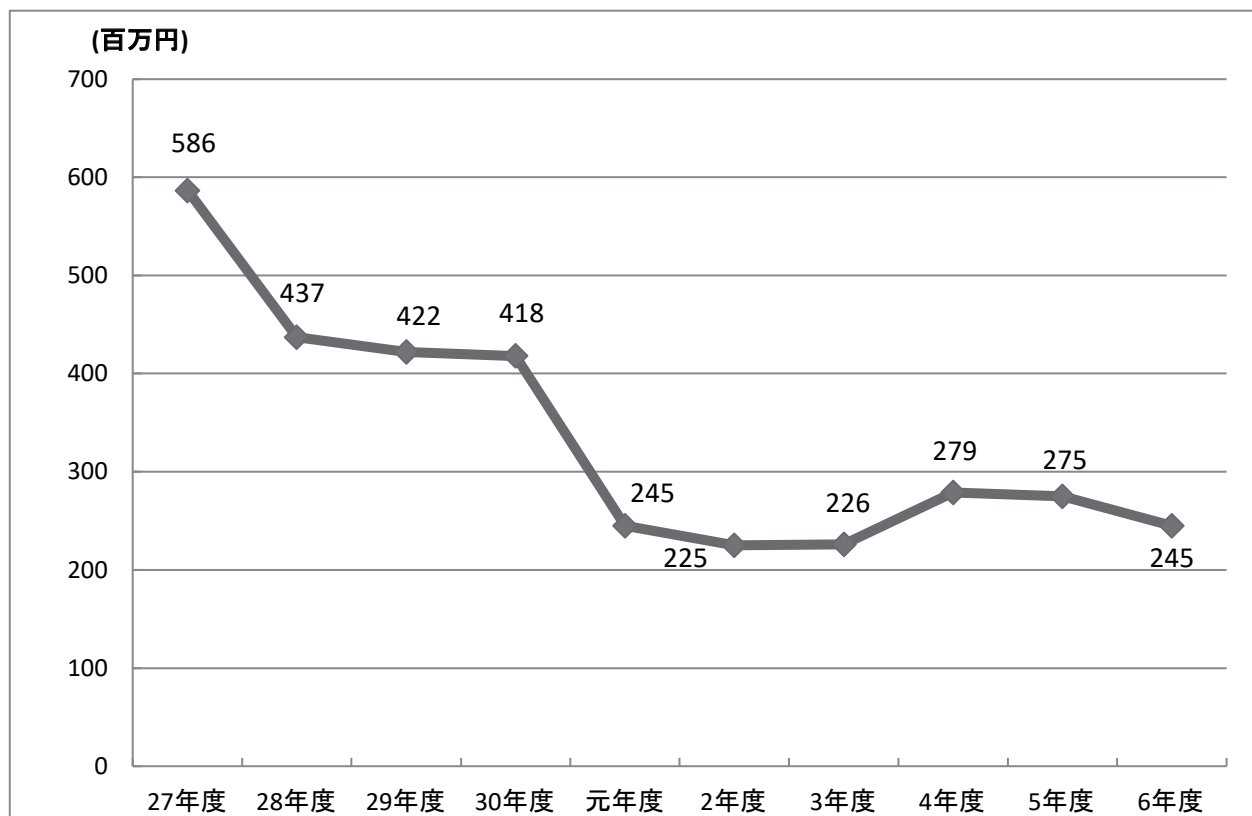
歳出決算額対前年度比較

年度		予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に對する支出済額の割合 %
				継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6		318,505,921,400	309,433,154,073	0	1,144,955,500	49,126,000	7,878,685,827	97.2
5		323,509,450,800	314,855,370,189	0	1,474,567,400	26,840,000	7,152,673,211	97.3
度対比較 前年	金額率 %	△ 5,003,529,400	△ 5,422,216,116	0	△ 329,611,900	22,286,000	726,012,616	
		98.5	98.3	—	77.6	183.0	110.2	ポイント △ 0.1

- ④ 収入未済額の総額は、2億4,523万6,385円で、前年度と比較して3,025万9,531円(11.0%)減少している。これは、恩賜県有財産特別会計の収入未済額が2,791万7,443円減少したことなどによるものである。

今後とも、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済額の解消に取り組むとともに、滞納初期においてきめ細かな状況把握や交渉を行うなど、新たな未収金の発生防止に努められたい。

収入未済額の推移

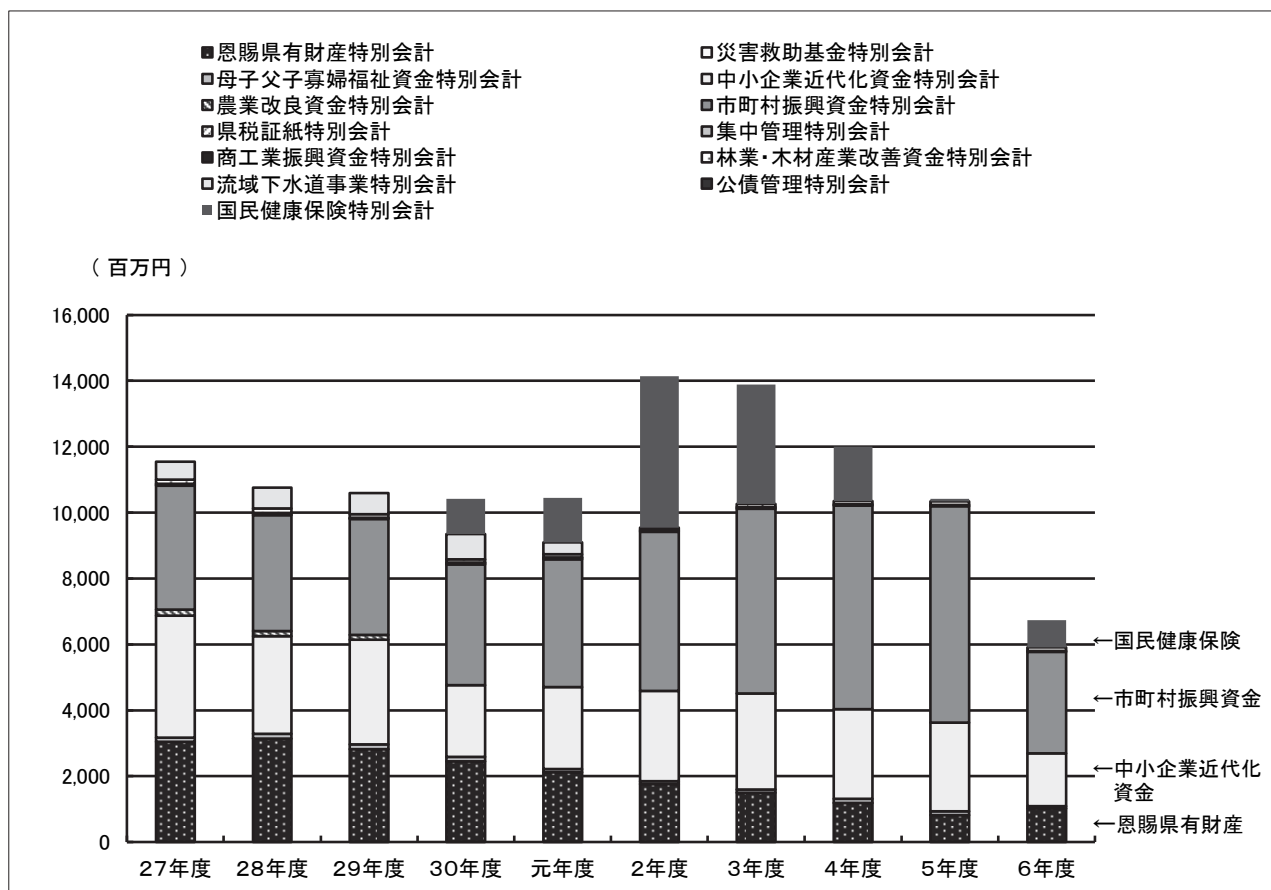


⑤ 不納欠損額は122万3,543円で、主な内訳は土地貸付料105万5,431円などである。

⑥ 各会計の実質収支額推移状況は次の表のとおりであり、令和6年度の総額は67億3,962万3,966円で、前年度と比較して36億8,746万6,834円（35.4%）減少している。

特別会計内に留保している資金（実質収支額）については、財源の有効活用を図るとともに、特別会計の設置目的に即した予算管理と執行に留意されたい。

実質収支額の推移



3 財産について

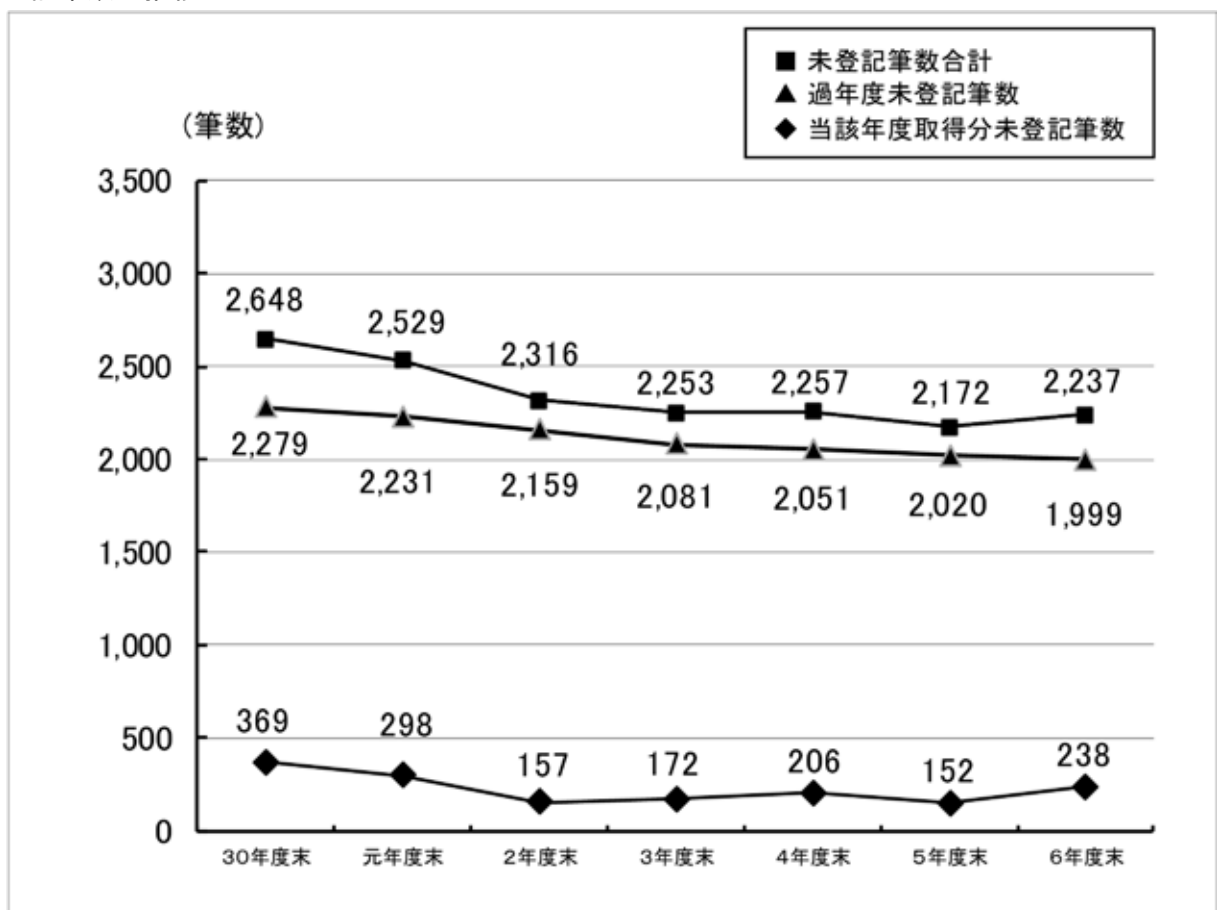
- ① 普通財産に係る未利用地については、令和6年度に、3件、3,292.59㎡を処分する一方、用途廃止により新たに2件、1,049.24㎡が未利用地となったため、22件、5万7,001.23㎡が残されている。

未利用地の利活用等については、「県有未利用財産の利活用等基本方針」に基づき進められているが、今後も引き続き積極的な推進に努力されたい。

- ② 公共事業に伴う取得用地については、当該年度取得分未登記筆数(令和6年度)が238筆と、前年度の152筆に比べて86筆増加している。また、過年度未登記筆数は令和6年度末で1,999筆と、前年度末の2,020筆に比べて21筆減少している。

取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」に基づき未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け努力されたい。

未登記筆数の推移



- ③ 財産については、公有財産事務取扱規則により、購入(取得)、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受に当たっては、直ちに移動報告書を提出することになっているが、昨年度に実施した監査において、手続きが適切に行われていない事例が3件あった。

財産の的確な把握は、財産管理の基本であることから、適切な事務の執行に努められたい。

4 今後の行財政運営

令和6年度決算における本県の財政状況は、法人関係税の増加などによる実質県税の増加や有利な交付税措置のある地方債を最大限活用したことなどによる地方債の増加、段階的な定年引上げに伴い退職者数が増加する年度であることによる退職手当の増加などにより、一般会計において歳入歳出とも2年ぶりに増加した。また、実質収支額は47億7,324万135円、実質単年度収支額は52億4,123万2,555円とともに黒字となった。

しかしながら、歳出面においては、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費や高齢者医療費の増加などにより社会保障関係費は今後も増加が見込まれ、公債費も今後増加に転じる見通しである。また、歳入面においては、流動的な世界情勢に起因する景気変動のリスクや物価高騰などによる県税収入等への影響が懸念され、本県財政を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にある。

このため、施策を推進するに当たっては、最小の負担で最大の効果を上げられるよう、国の補助金や交付金の活用はもとより、自主財源の最大化、未収金対策の充実強化などによって財源確保に努めるとともに、県民や時代のニーズを的確に把握し、事業の重点化を図るなど、歳出の見直しに努められたい。

なお、今後の健全で持続可能な行財政運営に向けては、次の事項について十分に留意されたい。

- ① 様々な県政課題の解決に向けて取り組むには、財源の確保が重要である。このため、地域経済の発展による税収の増加や県有資産の高度活用などにより、自主財源の確保・最大化に努められたい。
- ② 財政の弾力性を示す経常収支比率は、89.7%と前年度に比べ1.0ポイント上昇している。これは、定年引上げに伴う退職手当の増加などによるものであるが、財政が硬直化すると新たな課題への対応などに影響を与えかねないことから、引き続き義務的経費の抑制とともに、県税等一般財源の一層の確保に努められたい。
- ③ 財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金（令和6年度末残高：1,049億4,900万5,187円）は、前年度より増加している。引き続き、財政負担の平準化や将来の財政需要への対応など、健全で安定した財政運営を図るため、基金の設置目的や財政状況に応じた的確な活用に努められたい。
また、景気の動向や金融政策などを注視し、安全性と流動性を確保した上で基金や歳計現金の柔軟かつ効率的な運用に取り組まれたい。
- ④ 新たな課題に対して柔軟な対応が可能となるよう、人材育成や組織体制づくりに加え、DXの推進をはじめとした業務効率化など、より一層効果的・効率的な行政運営に取り組まれたい。

歳 入 決 算 状 況

(第1表)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率		令和5年度 収入済額 (D)	収入済額の対 前年度増減額 (C)-(D)=(E)	対前年度 増減率 (E)/(D)		収入済総額に 占める割合	
						(C)/(A)	(C)/(B)			(E)/(D)	%	6年度	5年度
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
県 税	106,103,382,000	108,078,615,670	107,321,812,008	70,663,382	686,140,280	101.1	99.3	100,722,236,617	6,599,575,391	6.6	18.8	17.8	
地方消費税清算金	44,054,380,000	44,056,323,589	44,056,323,589	0	0	100.0	100.0	42,074,521,391	1,981,802,198	4.7	7.7	7.4	
地 方 譲 与 税	18,941,008,000	18,952,736,000	18,952,736,000	0	0	100.1	100.0	16,781,348,000	2,171,388,000	12.9	3.3	3.0	
地方特例交付金	2,846,814,000	2,846,813,000	2,846,813,000	0	0	100.0	100.0	494,255,000	2,352,558,000	476.0	0.5	0.1	
地 方 交 付 税	147,188,767,000	147,254,260,000	147,254,260,000	0	0	100.0	100.0	146,611,471,000	642,789,000	0.4	25.8	25.9	
交通安全対策特別 交 付 金	216,000,000	170,584,000	170,584,000	0	0	79.0	100.0	178,918,000	△ 8,334,000	△ 4.7	0.0	0.0	
分担金及び負担金	4,274,621,429	2,675,154,245	2,584,106,920	49,368,158	41,679,167	60.5	96.6	2,650,132,459	△ 66,025,539	△ 2.5	0.5	0.5	
使用料及び手数料	7,223,847,000	7,481,634,394	7,116,983,566	0	364,650,828	98.5	95.1	6,856,852,144	260,131,422	3.8	1.2	1.2	
国 庫 支 出 金	114,972,274,716	76,250,156,468	76,250,156,468	0	0	66.3	100.0	91,868,658,397	△ 15,618,501,929	△ 17.0	13.3	16.2	
財 産 収 入	797,582,000	902,780,767	901,988,036	0	792,731	113.1	99.9	882,951,144	19,036,892	2.2	0.2	0.2	
寄 附 金	875,826,000	920,931,521	920,931,521	0	0	105.2	100.0	947,828,920	△ 26,897,399	△ 2.8	0.2	0.2	
繰 入 金	12,026,522,000	11,811,777,810	11,811,777,810	0	0	98.2	100.0	5,023,480,763	6,788,297,047	135.1	2.1	0.9	
繰 越 金	19,350,488,595	19,350,488,185	19,350,488,185	0	0	100.0	100.0	20,110,659,797	△ 760,171,612	△ 3.8	3.4	3.5	
諸 収 入	91,203,276,817	79,316,584,313	75,055,158,119	449,282,998	3,812,143,196	82.3	94.6	82,757,633,770	△ 7,702,475,651	△ 9.3	13.1	14.6	
県 債	99,972,000,000	56,711,000,000	56,711,000,000	0	0	56.7	100.0	48,673,000,000	8,038,000,000	16.5	9.9	8.6	
合 計	670,046,789,557	576,779,839,962	571,305,119,222	569,314,538	4,905,406,202	85.3	99.1	566,633,947,402	4,671,171,820	0.8	100.0	100.0	

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	増減率 %	
自 主 財 源	県 税	107,321,812,008	18.8	100,722,236,617	17.8	6,599,575,391	6.6
	地方消費税清算金	44,056,323,589	7.7	42,074,521,391	7.4	1,981,802,198	4.7
	分担金及び負担金	2,584,106,920	0.5	2,650,132,459	0.5	△ 66,025,539	△ 2.5
	使用料及び手数料	7,116,983,566	1.2	6,856,852,144	1.2	260,131,422	3.8
	財産収入	901,988,036	0.2	882,951,144	0.2	19,036,892	2.2
	寄附金	920,931,521	0.2	947,828,920	0.2	△ 26,897,399	△ 2.8
	繰入金	11,811,777,810	2.1	5,023,480,763	0.9	6,788,297,047	135.1
	繰越金	19,350,488,185	3.4	20,110,659,797	3.5	△ 760,171,612	△ 3.8
	諸収入	75,055,158,119	13.1	82,757,633,770	14.6	△ 7,702,475,651	△ 9.3
	計	269,119,569,754	47.1	262,026,297,005	46.2	7,093,272,749	2.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	18,952,736,000	3.3	16,781,348,000	3.0	2,171,388,000	12.9
	地 方 特 例 交 付 金	2,846,813,000	0.5	494,255,000	0.1	2,352,558,000	476.0
	地 方 交 付 税	147,254,260,000	25.8	146,611,471,000	25.9	642,789,000	0.4
	交通安全対策特別交付金	170,584,000	0.0	178,918,000	0.0	△ 8,334,000	△ 4.7
	国 庫 支 出 金	76,250,156,468	13.3	91,868,658,397	16.2	△ 15,618,501,929	△ 17.0
	県 債	56,711,000,000	9.9	48,673,000,000	8.6	8,038,000,000	16.5
	計	302,185,549,468	52.9	304,607,650,397	53.8	△ 2,422,100,929	△ 0.8
合 計	571,305,119,222	100.0	566,633,947,402	100.0	4,671,171,820	0.8	

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位:円、%

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
県 税	92,201,673,240	△ 1.5	97,593,793,605	5.8	101,632,663,780	4.1	100,722,236,617	△ 0.9	107,321,812,008	6.6
地方消費税清算金	37,626,837,427	21.8	40,884,821,596	8.7	42,325,865,597	3.5	42,074,521,391	△ 0.6	44,056,323,589	4.7
分担金及び負担金	2,827,550,783	22.0	2,514,461,460	△ 11.1	2,414,849,467	△ 4.0	2,650,132,459	9.7	2,584,106,920	△ 2.5
使用料及び手数料	7,239,294,152	△ 3.5	7,160,852,074	△ 1.1	7,121,532,007	△ 0.5	6,856,852,144	△ 3.7	7,116,983,566	3.8
財 産 収 入	1,041,749,810	3.2	721,857,227	△ 30.7	679,323,658	△ 5.9	882,951,144	30.0	901,988,036	2.2
寄 附 金	447,352,531	61.5	1,048,116,924	134.3	809,985,594	△ 22.7	947,828,920	17.0	920,931,521	△ 2.8
繰 入 金	3,396,573,463	△ 81.0	2,828,984,989	△ 16.7	3,229,570,501	14.2	5,023,480,763	55.5	11,811,777,810	135.1
繰 越 金	7,719,345,962	21.5	16,736,883,642	116.8	18,281,819,914	9.2	20,110,659,797	10.0	19,350,488,185	△ 3.8
諸 収 入	107,953,834,648	313.1	85,279,083,864	△ 21.0	82,166,300,106	△ 3.7	82,757,633,770	0.7	75,055,158,119	△ 9.3
自 主 財 源 計	260,454,212,016	40.0	254,768,855,381	△ 2.2	258,661,910,624	1.5	262,026,297,005	1.3	269,119,569,754	2.7
地 方 譲 与 税	13,354,763,005	△ 9.8	14,689,349,005	10.0	16,707,377,000	13.7	16,781,348,000	0.4	18,952,736,000	12.9
地方特例交付金	579,521,000	△ 36.5	545,126,000	△ 5.9	513,890,000	△ 5.7	494,255,000	△ 3.8	2,846,813,000	476.0
地 方 交 付 税	138,045,633,000	5.3	155,668,194,000	12.8	151,137,489,000	△ 2.9	146,611,471,000	△ 3.0	147,254,260,000	0.4
交通安全対策特別交付金	256,541,000	5.1	233,963,000	△ 8.8	201,042,000	△ 14.1	178,918,000	△ 11.0	170,584,000	△ 4.7
国 庫 支 出 金	111,245,856,048	79.9	109,806,781,056	△ 1.3	134,443,983,287	22.4	91,868,658,397	△ 31.7	76,250,156,468	△ 17.0
県 債	69,092,000,000	△ 1.4	62,755,000,000	△ 9.2	48,165,000,000	△ 23.2	48,673,000,000	1.1	56,711,000,000	16.5
依 存 財 源 計	332,574,314,053	19.2	343,698,413,061	3.3	351,168,781,287	2.2	304,607,650,397	△ 13.3	302,185,549,468	△ 0.8
合 計	593,028,526,069	27.5	598,467,268,442	0.9	609,830,691,911	1.9	566,633,947,402	△ 7.1	571,305,119,222	0.8

県 税 税 目 別 収 入 状 況

(第4表)

区 分 税 目		調 定 額			収 入 額			令 和 6 年 度						
		令和6年度 円	令和5年度 円	増減率 %	令和6年度 円	令和5年度 円	比較増減額 円	増減率 %	令和6年度 円	令和5年度 円	比較増減額 円	増減率 %	令和6年度 円	令和5年度 円
県民税	個人	32,849,582,441	33,493,712,812	△ 1.9	△ 644,130,371	32,293,242,661	32,923,209,954	△ 629,967,293	△ 1.9	38,290,204	518,049,576			
	法人	2,836,106,220	2,869,339,509	△ 1.2	△ 33,233,289	2,820,699,014	2,853,948,681	△ 33,249,667	△ 1.2	2,701,648	12,705,558			
	利子割	134,343,180	61,830,814	117.3	72,512,366	134,343,180	61,830,814	72,512,366	117.3	0	0			
	計	35,820,031,841	36,424,883,135	△ 1.7	△ 604,851,294	35,248,284,855	35,838,989,449	△ 590,704,594	△ 1.6	40,991,852	530,755,134			
事業税	個人	1,406,881,530	1,319,387,997	6.6	87,493,533	1,369,268,051	1,279,378,977	89,889,074	7.0	8,578,091	29,035,388			
	法人	30,232,605,260	29,311,059,681	3.1	921,545,579	30,158,754,839	29,243,486,971	915,267,868	3.1	10,223,336	63,627,085			
	計	31,639,486,790	30,630,447,678	3.3	1,009,039,112	31,528,022,890	30,522,865,948	1,005,156,942	3.3	18,801,427	92,662,473			
地消税	譲渡割	15,862,215,823	9,993,636,086	58.7	5,868,579,737	15,862,215,823	9,993,636,086	5,868,579,737	58.7	0	0			
	貨物割	22,944,900	25,464,500	△ 9.9	△ 2,519,600	22,944,900	25,464,500	△ 2,519,600	△ 9.9	0	0			
	計	15,885,160,723	10,019,100,586	58.5	5,866,060,137	15,885,160,723	10,019,100,586	5,866,060,137	58.5	0	0			
不動産取得税		1,969,666,438	1,858,852,036	6.0	110,814,402	1,944,761,966	1,836,837,697	107,924,269	5.9	6,709,198	18,195,274			
県たばこ税		1,030,665,028	1,045,906,951	△ 1.5	△ 15,241,923	1,030,665,028	1,045,906,951	△ 15,241,923	△ 1.5	0	0			
ゴルフ場利用税		792,394,000	796,626,500	△ 0.5	△ 4,232,500	792,394,000	796,626,500	△ 4,232,500	△ 0.5	0	0			
自動車税		13,847,152,827	13,756,187,912	0.7	90,964,915	13,801,639,442	13,716,495,326	85,144,116	0.6	2,203,516	43,309,869			
環境性能割 種別割 県税証紙特別会計 繰入金	環境性能割	374,697,400	349,519,800	7.2	25,177,600	374,697,400	349,519,800	25,177,600	7.2	0	0			
	種別割	12,524,954,427	12,588,400,912	△ 0.5	△ 63,446,485	12,479,441,042	12,548,708,326	△ 69,267,284	△ 0.6	2,203,516	43,309,869			
	県税証紙特別会計	947,501,000	818,267,200	15.8	129,233,800	947,501,000	818,267,200	129,233,800	15.8	0	0			
	繰入金	199,200	222,700	△ 10.6	△ 23,500	199,200	222,700	△ 23,500	△ 10.6	0	0			
鉦区税		0	0	-	0	0	0	0	-	0	0			
固定資産税		7,079,399,305	6,899,962,691	2.6	179,436,614	7,079,399,305	6,899,962,691	179,436,614	2.6	0	0			
軽油引取税		10,822,900	10,752,000	0.7	70,900	10,822,900	10,752,000	70,900	0.7	0	0			
狩猟税		3,636,618	41,528,764	△ 91.2	△ 37,892,146	461,699	34,476,769	△ 34,015,070	△ 98.7	1,957,389	1,217,530			
旧法による税（自動車税）														
合 計		108,078,615,670	101,484,470,953	6.5	6,594,144,717	107,321,812,008	100,722,236,617	6,599,575,391	6.6	70,663,382	686,140,280			

県税徴収不納欠損の状況

(第5表)

税 目	事 由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項)		時 効 (同法第18条)		計	
		件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
個 人 県 民 税		471	9,942,858	581	12,382,678	1,084	15,964,668	2,136	38,290,204
法 人 県 民 税		17	663,300	45	1,963,148	4	75,200	66	2,701,648
個 人 事 業 税		6	8,089,191	4	481,900	1	7,000	11	8,578,091
法 人 事 業 税		14	4,067,534	17	6,155,802	0	0	31	10,223,336
不 動 産 取 得 税		3	4,652,521	12	1,987,477	3	69,200	18	6,709,198
ゴ ル フ 場 利 用 税		0	0	0	0	0	0	0	0
自 動 車 税		19	722,781	1	11,700	28	1,222,908	48	1,957,389
鉦 区 税		0	0	0	0	0	0	0	0
旧法による税(自動車税)		23	885,945	38	1,317,571	0	0	61	2,203,516
合 計		553	29,024,130	698	24,300,276	1,120	17,338,976	2,371	70,663,382

目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、％

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
個人県民税	56,547,770	△ 14.9	57,292,290	1.3	58,059,675	1.3	39,066,756	△ 32.7	38,290,204	△ 2.0
法人県民税	830,529	△ 60.4	4,698,770	465.8	924,968	△ 80.3	1,017,208	10.0	2,701,648	165.6
小 計	57,378,299	△ 16.3	61,991,060	8.0	58,984,643	△ 4.8	40,083,964	△ 32.0	40,991,852	2.3
個人事業税	997,840	△ 74.7	3,378,953	238.6	1,765,319	△ 47.8	2,722,090	54.2	8,578,091	215.1
法人事業税	945,593	△ 74.3	9,844,200	941.1	103,499	△ 98.9	5,098,450	4826.1	10,223,336	100.5
小 計	1,943,433	△ 74.5	13,223,153	580.4	1,868,818	△ 85.9	7,820,540	318.5	18,801,427	140.4
不動産取得税	1,421,761	△ 63.6	2,266,014	59.4	461,733	△ 79.6	441,731	△ 4.3	6,709,198	1418.8
県たばこ税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
ゴルフ場利用税	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
自動車税	235,400	皆増	668,480	184.0	1,483,899	122.0	859,959	△ 42.0	2,203,516	156.2
鉱 区 税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽 油 引 取 税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
旧法による税(自動車税)	7,504,938	△ 37.5	5,813,244	△ 22.5	4,266,932	△ 26.6	3,415,377	△ 20.0	1,957,389	△ 42.7
県 税 計	68,483,831	△ 25.9	83,961,951	22.6	67,066,025	△ 20.1	52,621,571	△ 21.5	70,663,382	34.3
分担金及び負担金	3,249,424	2.6	3,574,950	10.0	5,009,262	40.1	35,511,157	608.9	49,368,158	39.0
使 務 使 用 料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
手 土 木 使 用 料	5,746,990	273.5	887,400	△ 84.6	0	皆減	1,048,296	皆増	0	皆減
教 育 使 用 料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
料数	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
及料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
財 産 収 入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
延滞金、加算金及び過料	8,535,110	△ 31.1	10,885,041	27.5	7,579,373	△ 30.4	14,147,115	86.7	9,399,257	△ 33.6
県預金及び貸付金等利子収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
貸 付 金 等 償 還 金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
雑 入	1,209,147	△ 92.3	455,450	△ 62.3	374,000	△ 17.9	233,008,128	62,201.6	439,883,741	88.8
小 計	9,744,257	△ 65.4	11,340,491	16.4	7,953,373	△ 29.9	247,155,243	3,007.6	449,282,998	81.8
合 計	87,224,502	△ 30.4	99,764,792	14.4	80,028,660	△ 19.8	336,336,267	320.3	569,314,538	69.3

税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	令和6年度 収入未済額	令和5年度 収入未済額	対前年度 増減額
児 童 福 祉 費 負 担 金	児 童 福 祉 総 務 費 負 担 金	3	26,412	26,412	0
	児 童 措 置 費 負 担 金	4,236	39,138,135	37,777,754	1,360,381
	児 童 福 祉 施 設 費 負 担 金	299	2,514,620	3,445,825	△ 931,205
	計	4,538	41,679,167	41,249,991	429,176
都 市 計 画 費 負 担 金	公 園 費 負 担 金	0	0	42,921,589	△ 42,921,589
行 政 財 産 使 用 料		7	45,298	45,298	0
児 童 福 祉 費 使 用 料	あ け ぼ の 医 療 福 祉 セ ン タ ー 使 用 料	144	2,792,384	2,447,071	345,313
	育 精 福 祉 セ ン タ ー 使 用 料	38	349,700	349,700	0
職 業 訓 練 費 使 用 料	産 業 技 術 短 期 大 学 校 授 業 料	4	635,000	675,000	△ 40,000
商 工 費 使 用 料	甲 府 技 術 支 援 セ ン タ ー 機 械 使 用 料	1	4,650	0	4,650
道 路 使 用 料		10	31,916,428	121,888	31,794,540
河 川 使 用 料		7	1,978,701	2,048,181	△ 69,480
都 市 計 画 費 使 用 料		3	193,500	193,500	0
県 営 住 宅 使 用 料		11,086	320,996,567	318,407,634	2,588,933
県 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料		1,719	5,154,500	4,413,140	741,360
高 等 学 校 費 使 用 料	授 業 業 料	51	584,100	79,200	504,900
社 会 教 育 費 使 用 料	博 物 館 使 用 料	0	0	26,700	△ 26,700
土 地 貸 付 料	資 産 活 用 課 所 管 土 地 貸 付 料	1	406,262	406,262	0
生 産 物 売 払 収 入 料	生 産 物 売 払 収 入	1	386,469	0	386,469
延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料 等	過 少 申 告 加 算 金	2	1,970	23,533	△ 21,563
	不 申 告 加 算 金	34	639,411	463,220	176,191
	重 加 算 金	81	24,622,118	22,775,522	1,846,596
	延 滞 金	841	20,733,094	23,119,103	△ 2,386,009
	放 置 違 反 金	1	30,000	55,000	△ 25,000
	計	959	46,026,593	46,436,378	△ 409,785

(第7表続き)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	令和6年度 収入未済額	令和5年度 収入未済額	対前年度 増減額
県預金及び貸付金等利子収入		153	2,984,662	3,119,133	△ 134,471
高齢者居室等整備資金償還金		38	7,427,100	7,975,389	△ 548,289
在宅重度心身障害者居室整備資金償還金		111	7,645,810	8,225,800	△ 579,990
父子福祉資金貸付金償還金		132	3,669,000	4,128,000	△ 459,000
重度心身障害者医療費貸付金償還金		105	2,891,195	2,663,283	227,912
看護師等貸費生貸与金償還金		167	8,848,038	8,983,654	△ 135,616
医師修学研修資金貸与金償還金		2	2,703,000	2,739,000	△ 36,000
農業改良資金貸付金償還金		49	92,955,910	95,502,335	△ 2,546,425
教育奨励資金貸付金償還金		205	11,139,600	12,166,610	△ 1,027,010
弁償		7	201,825	1,642,825	△ 1,441,000
違約金及び延納利息		181	2,569,883,889	3,016,538,309	△ 446,654,420
雑収入	恩給 過当返還金	0	0	628,200	△ 628,200
	児童扶養手当等返還金	190	60,592,033	58,000,956	2,591,077
	行政代執行による旧須玉町日向処分場撤去費用	1	192,719,202	192,724,202	△ 5,000
	行政代執行による大月市不法投棄撤去費用	1	5,151,210	5,894,250	△ 743,040
	行政代執行による旧上九一色村硫酸ピッチ撤去費等	0	0	746,254	△ 746,254
	北杜市須玉町地内の産業廃棄物不適正処理事案対策工事経費	1	743,921,206	744,154,207	△ 233,001
	県補助金返還金	4	15,607,804	15,757,804	△ 150,000
	緊急雇用創出基金事業返還金	1	17,228,546	17,228,546	0
	県営住宅明渡不履行損害賠償金	7	1,475,090	1,475,090	0
	県営住宅無断退去者修繕費	16	1,459,650	1,522,700	△ 63,050
	用地買収費過払金	1	1,334,000	1,334,000	0
	高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励金貸付返還金	51	471,000	481,000	△ 10,000
	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金	250	15,034,580	16,116,522	△ 1,081,942
その他	の他	11	772,253	782,813	△ 10,560
	計	534	1,055,766,574	1,056,846,544	△ 1,079,970
合 計		20,253	4,219,265,922	4,680,352,414	△ 461,086,492

科 目 別 収 入 未 済 額 の 推 移

(第8表)

単位：円、％

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
県 税	1,535,223,549	52.0	754,316,233	△ 50.9	691,542,554	△ 8.3	709,612,765	2.6	686,140,280	△ 3.3
地方消費税清算金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地 方 譲 与 税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方特例交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地 方 交 付 税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金及び負担金	108,474,707	0.4	110,792,444	2.1	113,290,156	2.3	84,171,580	△ 25.7	41,679,167	△ 50.5
使用料及び手数料	350,767,337	△ 7.3	342,469,982	△ 2.4	331,344,543	△ 3.2	328,807,312	△ 0.8	364,650,828	10.9
国 庫 支 出 金	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
財 産 収 入	35,856	△ 91.9	406,262	1,033.0	423,762	4.3	406,262	△ 4.1	792,731	95.1
寄 附 金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰 越 金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸 収 入	4,917,195,476	△ 1.0	4,862,301,678	△ 1.1	4,666,172,005	△ 4.0	4,266,967,260	△ 8.6	3,812,143,196	△ 10.7
県 債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合 計	6,911,696,925	4.7	6,070,286,599	△ 12.2	5,802,773,020	△ 4.4	5,389,965,179	△ 7.1	4,905,406,202	△ 9.0

歳 出 決 算 状 況

(第9表)

単位:円、%

科目	区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)	令和5年度 支 出 済 額 (C)	支出済額 対前年度増減額 (B)-(C)=(D)	対前年度 増 減 率 (D)/(C)	支出済総額に 占める割合	
										6年度	5年度
議 会 費		1,051,474,000	1,004,204,889	0	47,269,111	95.5	971,992,760	32,212,129	3.3	0.2	0.2
総 務 費		47,809,288,597	38,625,792,386	6,190,090,249	2,993,405,962	80.8	32,913,539,248	5,712,253,138	17.4	7.0	6.0
民 生 費		72,882,241,547	64,864,402,450	5,329,468,240	2,688,370,857	89.0	67,554,707,353	△ 2,690,304,903	△ 4.0	11.7	12.3
衛 生 費		20,160,267,760	17,756,964,626	972,123,000	1,431,180,134	88.1	23,989,366,626	△ 6,232,402,000	△ 26.0	3.2	4.4
労 働 費		2,884,357,000	1,762,693,118	836,466,000	285,197,882	61.1	1,844,491,635	△ 81,798,517	△ 4.4	0.3	0.3
農林水産業費		48,425,977,012	32,545,169,947	14,864,144,141	1,016,662,924	67.2	31,595,485,266	949,684,681	3.0	5.9	5.8
商 工 費		80,643,396,618	60,961,342,937	2,685,237,700	16,996,815,981	75.6	74,404,183,448	△ 13,442,840,511	△ 18.1	11.0	13.6
土 木 費		154,857,820,205	99,939,769,794	53,966,173,500	951,876,911	64.5	95,236,270,031	4,703,499,763	4.9	18.1	17.4
警 察 費		26,072,900,540	25,726,142,281	44,847,000	301,911,259	98.7	22,249,836,835	3,476,305,446	15.6	4.7	4.1
教 育 費		93,103,922,300	89,224,643,739	695,972,400	3,183,306,161	95.8	84,383,908,160	4,840,735,579	5.7	16.1	15.4
災害復旧費		2,486,436,978	1,475,310,287	612,456,300	398,670,391	59.3	1,285,337,498	189,972,789	14.8	0.3	0.2
公 債 費		74,139,881,000	74,089,441,505	0	50,439,495	99.9	73,826,238,152	263,203,353	0.4	13.4	13.5
諸 支 出 金		45,378,629,000	45,054,852,442	0	323,776,558	99.3	37,028,102,205	8,026,750,237	21.7	8.1	6.8
予 備 費		150,197,000	0	0	150,197,000	0.0	0	0	-	0.0	0.0
合 計		670,046,789,557	553,030,730,401	86,196,978,530	30,819,080,626	82.5	547,283,459,217	5,747,271,184	1.1	100.0	100.0

※ 支出済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決 算 額 (A) 千円	構成比 %	決 算 額 (B) 千円	構成比 %	増 減 額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) %
行政経費	人件費	116,195,481	21.0	108,435,370	19.8	7,760,111	7.2
	物件費	22,871,473	4.1	29,237,393	5.3	△ 6,365,920	△ 21.8
	維持補修費	4,279,640	0.8	4,965,174	0.9	△ 685,534	△ 13.8
	扶 助 費	8,584,487	1.6	8,468,037	1.5	116,450	1.4
	補助費等	119,215,467	21.6	122,246,297	22.3	△ 3,030,830	△ 2.5
計		271,146,548	49.0	273,352,271	49.9	△ 2,205,723	△ 0.8
投資的経費	普通建設事業費	81,175,979	14.7	74,369,990	13.6	6,805,989	9.2
	単独事業費	37,091,223	6.7	32,326,760	5.9	4,764,463	14.7
	国直轄事業等負担金	4,422,288	0.8	4,143,918	0.8	278,370	6.7
	受託事業費	1,157,343	0.2	1,247,484	0.2	△ 90,141	△ 7.2
	小 計	123,846,833	22.4	112,088,152	20.5	11,758,681	10.5
災害復旧事業費		1,475,310	0.3	1,285,337	0.2	189,973	14.8
計		125,322,143	22.7	113,373,489	20.7	11,948,654	10.5
公債費		74,042,790	13.4	73,745,719	13.5	297,071	0.4
積立金		11,103,343	2.0	7,785,254	1.4	3,318,089	42.6
出資金		60,000	0.0	60,000	0.0	0	0
貸付金		66,373,796	12.0	74,032,602	13.5	△ 7,658,806	△ 10.3
繰出金		4,982,110	0.9	4,934,124	0.9	47,986	1.0
合 計		553,030,730	100.0	547,283,459	100.0	5,747,271	1.1

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

第 6 決 算 の 概 要

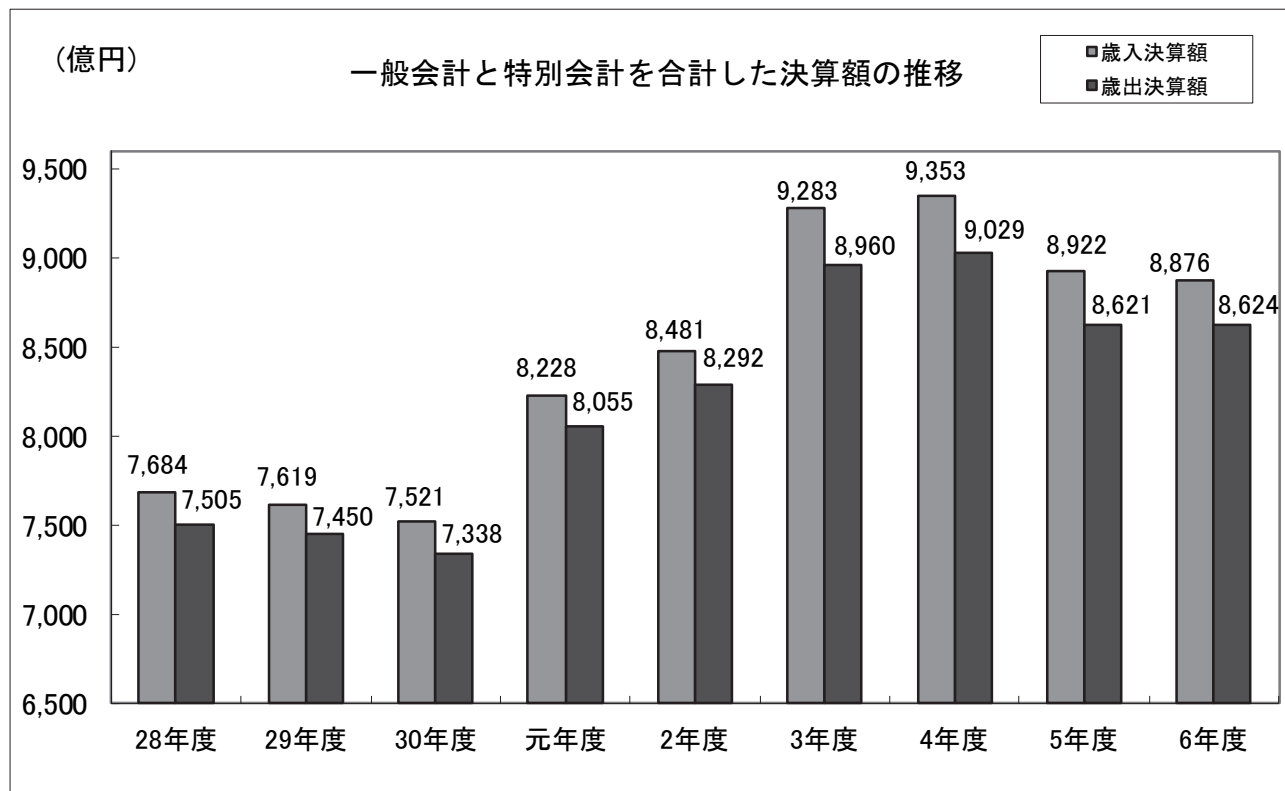
1 歳入歳出決算について

(単位：円)

年 度	会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	E = C - D
6	一般	571,305,119,222	553,030,730,401	18,274,388,821	13,501,148,686	4,773,240,135
	特別	316,366,014,539	309,433,154,073	6,932,860,466	193,236,500	6,739,623,966
	計	887,671,133,761	862,463,884,474	25,207,249,287	13,694,385,186	11,512,864,101
5	一般	566,633,947,402	547,283,459,217	19,350,488,185	13,772,317,595	5,578,170,590
	特別	325,568,100,106	314,855,370,189	10,712,729,917	285,639,117	10,427,090,800
	計	892,202,047,508	862,138,829,406	30,063,218,102	14,057,956,712	16,005,261,390
度 対 増 前 減 年	一般	4,671,171,820	5,747,271,184	△ 1,076,099,364	△ 271,168,909	△ 804,930,455
	特別	△ 9,202,085,567	△ 5,422,216,116	△ 3,779,869,451	△ 92,402,617	△ 3,687,466,834
	計	△ 4,530,913,747	325,055,068	△ 4,855,968,815	△ 363,571,526	△ 4,492,397,289

歳入歳出差引額は、一般会計が182億7,438万8,821円、特別会計が69億3,286万466円、合計252億724万9,287円で、前年度と比較して48億5,596万8,815円(16.2%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が47億7,324万135円、特別会計が67億3,962万3,966円、合計115億1,286万4,101円で、前年度と比較して44億9,239万7,289円(28.1%)減少している。



2 決算の分析について

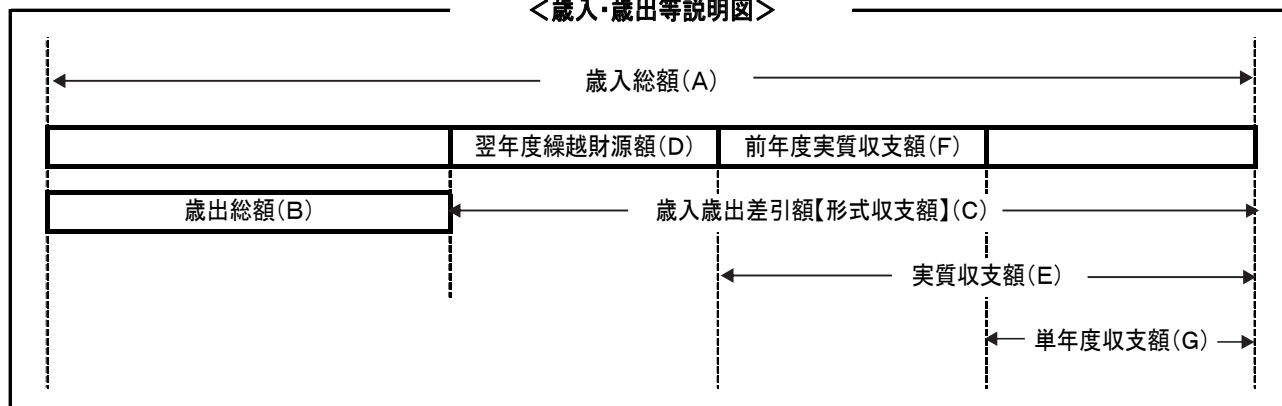
(1) 決算収支の状況

① 一般会計

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳 入 総 額	A	571,305,119,222	566,633,947,402	4,671,171,820	0.8
歳 出 総 額	B	553,030,730,401	547,283,459,217	5,747,271,184	1.1
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 額)	C=A-B	18,274,388,821	19,350,488,185	△ 1,076,099,364	△ 5.6
翌 年 度 繰 越 財 源 額	D	13,501,148,686	13,772,317,595	△ 271,168,909	△ 2.0
実 質 収 支 額	E=C-D	4,773,240,135	5,578,170,590	△ 804,930,455	△ 14.4
前 年 度 実 質 収 支 額	F	5,578,170,590	9,273,107,895	△ 3,694,937,305	△ 39.8
単 年 度 収 支 額	G=E-F	△ 804,930,455	△ 3,694,937,305	2,890,006,850	78.2
財 政 調 整 基 金 積 立 額	H	46,163,010	10,184,838	35,978,172	353.3
地 方 債 繰 上 償 還 額	I	6,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	100.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	J	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 額	K=G+H+I-J	5,241,232,555	△ 684,752,467	5,925,985,022	865.4

<歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額182億7,438万8,821円から、翌年度へ繰り越すべき財源135億114万8,686円を差し引いた実質収支額は、47億7,324万135円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額55億7,817万590円を差し引いた単年度収支額は、8億493万455円の赤字となり、これに財政調整基金積立額4,616万3,010円及び地方債繰上償還額60億円を加算した実質単年度収支額は、52億4,123万2,555円の黒字となっている。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して59億2,598万5,022円増加しているが、これは主に単年度収支額と地方債繰上償還額の増加によるものである。

② 特別会計

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳 入 総 額	A	316,366,014,539	325,568,100,106	△ 9,202,085,567	△ 2.8
歳 出 総 額	B	309,433,154,073	314,855,370,189	△ 5,422,216,116	△ 1.7
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 額)	C=A-B	6,932,860,466	10,712,729,917	△ 3,779,869,451	△ 35.3
翌 年 度 繰 越 財 源 額	D	193,236,500	285,639,117	△ 92,402,617	△ 32.3
実 質 収 支 額	E=C-D	6,739,623,966	10,427,090,800	△ 3,687,466,834	△ 35.4
前 年 度 実 質 収 支 額	F	10,427,090,800	12,002,437,751	△ 1,575,346,951	△ 13.1
単 年 度 収 支 額	G=E-F	△ 3,687,466,834	△ 1,575,346,951	△ 2,112,119,883	△ 134.1
財 政 調 整 基 金 積 立 額	H	—	—	—	—
地 方 債 繰 上 償 還 額	I	—	—	—	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	J	—	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支 額	K=G+H+I-J	△ 3,687,466,834	△ 1,575,346,951	△ 2,112,119,883	△ 134.1

特別会計の歳入歳出差引額69億3,286万4666円から、翌年度へ繰り越すべき財源1億9,323万6,500円を差し引いた実質収支額は、67億3,962万3,966円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額104億2,709万8000円を差し引いた単年度収支額は、36億8,746万6,834円の赤字となっている。

(2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和6年度の財政力指数は0.40292と、前年度と比較して0.02619上昇している。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は1.9%と、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

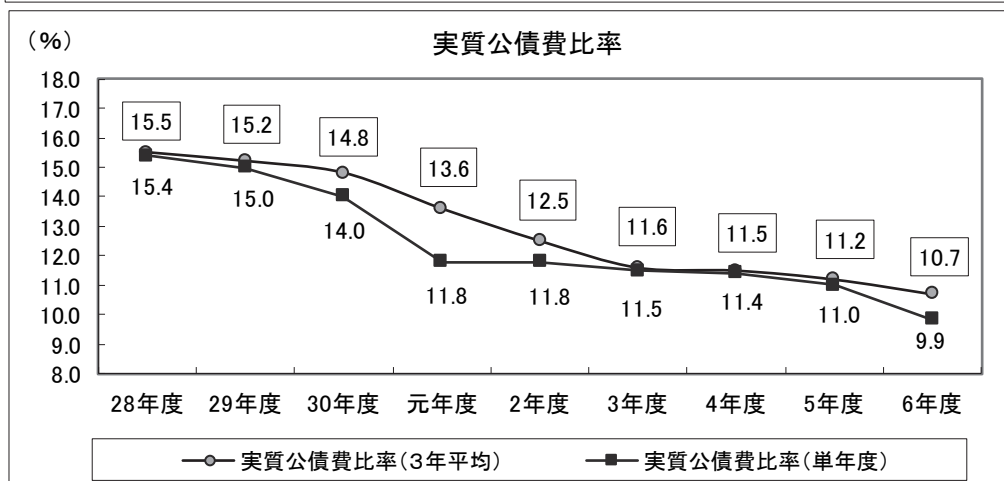
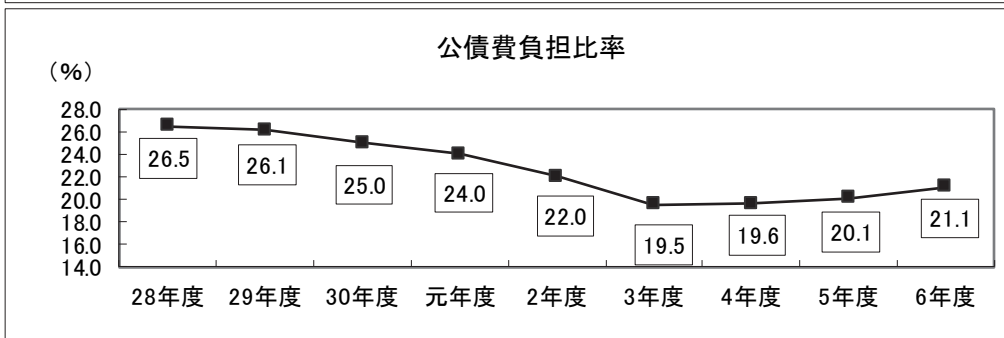
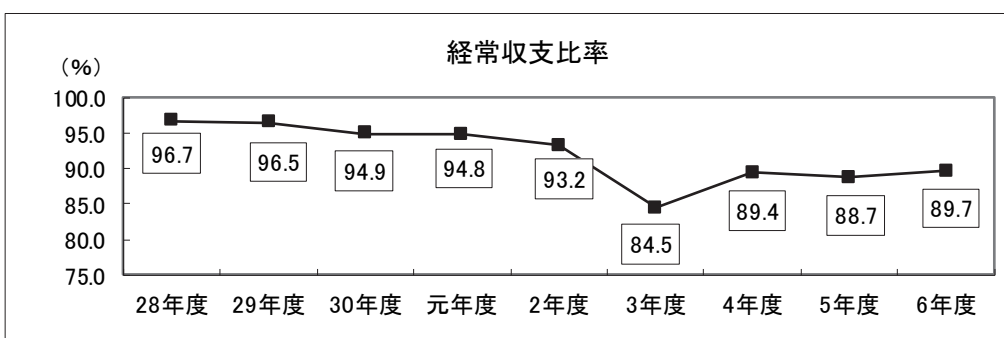
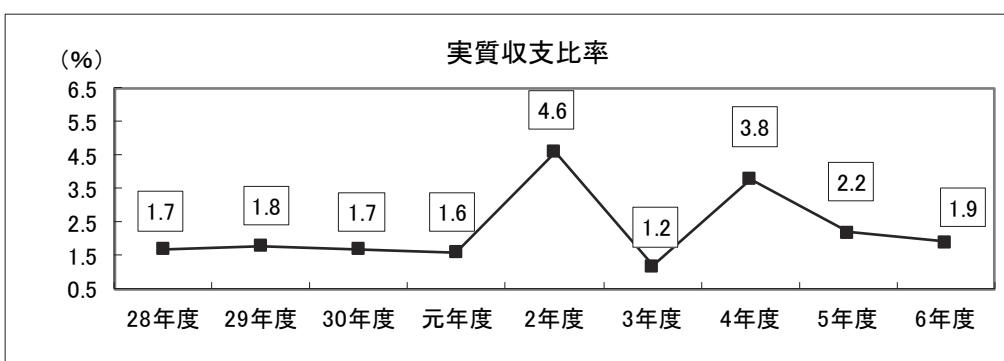
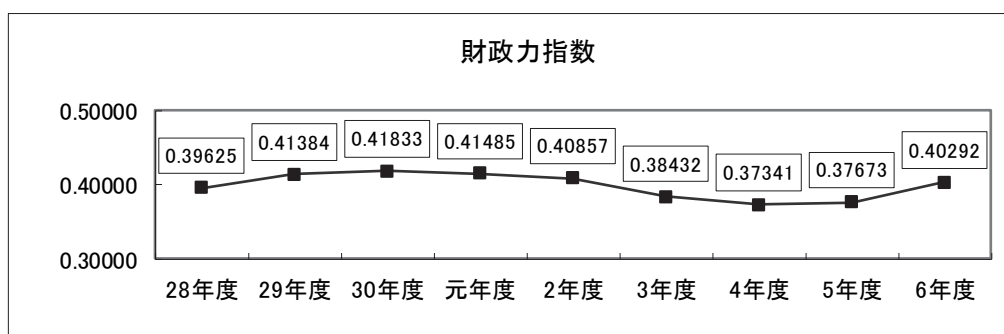
財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については89.7%と、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち、公債費負担比率は21.1%と、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

実質公債費比率(3年平均)は10.7%と、前年度と比較して0.5ポイント低下(改善)している。

(単位：% (財政力指数を除く))

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減
財 政 力 指 数	0.39625	0.41384	0.41833	0.41485	0.40857	0.38432	0.37341	0.37673	0.40292	0.02619
実 質 収 支 比 率	1.7	1.8	1.7	1.6	4.6	1.2	3.8	2.2	1.9	△ 0.3
経 常 収 支 比 率	96.7	96.5	94.9	94.8	93.2	84.5	89.4	88.7	89.7	1.0
公 債 費 負 担 比 率	26.5	26.1	25.0	24.0	22.0	19.5	19.6	20.1	21.1	1.0
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	15.4	15.0	14.0	11.8	11.8	11.5	11.4	11.0	9.9	△ 1.2
実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均)	15.5	15.2	14.8	13.6	12.5	11.6	11.5	11.2	10.7	△ 0.5



3 一 般 会 計

(1) 歳入概要

予算現額6,700億4,678万9,557円に対し、調定額5,767億7,983万9,962円、収入済額5,713億511万9,222円で、収入割合は、予算現額に対し85.3%、調定額に対しては99.1%となっている。

収入済額は、前年度と比較して46億7,117万1,820円(0.8%)増加している。

不納欠損額は、5億6,931万4,538円、収入未済額は、49億540万6,202円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が2,691億1,956万9,754円(47.1%)で、前年度と比較して70億9,327万2,749円(2.7%)増加し、歳入総額に占める構成比は0.9ポイント増加している。自主財源の主なものは、県税1,073億2,181万2,008円、諸収入750億5,515万8,119円、地方消費税清算金440億5,632万3,589円及び繰越金193億5,048万8,185円である。

一方、依存財源は3,021億8,554万9,468円(52.9%)で、前年度と比較して24億2,210万929円(0.8%)減少している。依存財源の主なものは、地方交付税1,472億5,426万円、国庫支出金762億5,015万6,468円、県債567億1,100万円及び地方譲与税189億5,273万6,000円である。

第1款 県 税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
6	106,103,382,000	108,078,615,670	107,321,812,008	70,663,382	686,140,280	1,218,430,008	101.1	99.3
5	100,296,072,000	101,484,470,953	100,722,236,617	52,621,571	709,612,765	426,164,617	100.4	99.2
度対 比較年	金額 率 %							
	5,807,310,000	6,594,144,717	6,599,575,391	18,041,811	△ 23,472,485			
	105.8	106.5	106.6	134.3	96.7		ポ イ ント 0.7	ポ イ ント 0.1

○ 収入済額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	32,293,242,661円
法人事業税	30,158,754,839円
地方消費税譲渡割	15,862,215,823円
自動車税種別割	12,479,441,042円

・増減額の主な内容

地方消費税譲渡割	5,868,579,737円増
法人事業税	915,267,868円増
軽油引取税	179,436,614円増
不動産取得税	107,924,269円増
個人県民税	629,967,293円減
自動車税種別割	69,267,284円減
法人県民税	33,249,667円減
(旧法による税) 自動車取得税	32,750,400円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(理由別)

滞納処分執行停止後3年経過(地方税法第15条の7第4項)	29,024,130円
納付納入義務の即時消滅(地方税法第15条の7第5項)	24,300,276円
時効(地方税法第18条)	17,338,976円

・増減額の主な内容

不動産取得税	6,267,467円増
個人事業税	5,856,001円増
（旧法による税）自動車税	1,457,988円減
個人県民税	776,552円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税滞納繰越分	315,248,095円
個人県民税現年課税分	202,801,481円
法人事業税滞納繰越分	45,216,626円
自動車税種別割現年課税分	25,578,942円

・増減額の主な内容

個人県民税滞納繰越分	17,167,649円増
不動産取得税現年課税分	6,783,960円増
法人事業税滞納繰越分	3,566,094円増
個人県民税現年課税分	30,554,175円減
不動産取得税滞納繰越分	10,161,294円減
個人事業税滞納繰越分	4,637,969円減

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
6	44,054,380,000	44,056,323,589	44,056,323,589	0	0	1,943,589	100.0	100.0
5	42,075,546,000	42,074,521,391	42,074,521,391	0	0	△ 1,024,609	100.0	100.0
度対 比較 年	金額 率 %							
	1,978,834,000	1,981,802,198	1,981,802,198	0	0			
	104.7	104.7	104.7	—	—		ポイント 0.0	ポイント 0.0

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
6	18,941,008,000	18,952,736,000	18,952,736,000	0	0	11,728,000	100.1	100.0
5	16,321,165,000	16,781,348,000	16,781,348,000	0	0	460,183,000	102.8	100.0
度対 比較 年	金額 率 %							
	2,619,843,000	2,171,388,000	2,171,388,000	0	0			
	116.1	112.9	112.9	—	—		ポイント △ 2.7	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

特別法人事業譲与税	17,469,340,000円
地方揮発油譲与税	1,222,859,000円

・増減額の主な内容

特別法人事業譲与税	2,195,599,000円増
森林環境譲与税	4,329,000円増
地方揮発油譲与税	20,597,000円減
石油ガス譲与税	7,889,000円減

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
6	2,846,814,000	2,846,813,000	2,846,813,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0
5	494,256,000	494,255,000	494,255,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0
度対 比較 年	金額 率 %	2,352,558,000	2,352,558,000	2,352,558,000	0	0		
		576.0	576.0	576.0	—	—	ポイント 0.0	ポイント 0.0

第5款 地方交付税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
6	147,188,767,000	147,254,260,000	147,254,260,000	0	0	65,493,000	100.0	100.0
5	146,598,107,000	146,611,471,000	146,611,471,000	0	0	13,364,000	100.0	100.0
度対 比較 年	金額 率 %	590,660,000	642,789,000	642,789,000	0	0		
		100.4	100.4	100.4	—	—	ポイント 0.0	ポイント 0.0

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
6	216,000,000	170,584,000	170,584,000	0	0	△ 45,416,000	79.0	100.0
5	238,000,000	178,918,000	178,918,000	0	0	△ 59,082,000	75.2	100.0
度対 比較 年	金額 率 %	△ 22,000,000	△ 8,334,000	△ 8,334,000	0	0		
		90.8	95.3	95.3	—	—	ポイント 3.8	ポイント 0.0

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
6	4,274,621,429	2,675,154,245	2,584,106,920	49,368,158	41,679,167	△ 1,690,514,509	60.5	96.6
5	4,305,702,876	2,769,815,196	2,650,132,459	35,511,157	84,171,580	△ 1,655,570,417	61.5	95.7
度対 比較 年	金額 率 %	△ 31,081,447	△ 94,660,951	△ 66,025,539	13,857,001	△ 42,492,413		
		99.3	96.6	97.5	139.0	49.5	ポイント △ 1.0	ポイント 0.9

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

農林水産業費負担金

1,844,682,869円

土木費負担金

551,933,086円

民生費負担金

176,260,484円

衛生費負担金

9,977,481円

総務費負担金

1,253,000円

・増減額の主な内容

民生費負担金	62,371,788円増
農林水産業費負担金	69,887,443円減
土木費負担金	41,082,541円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

土木費負担金	42,921,589円
民生費負担金	6,446,569円

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

児童福祉費負担金	41,679,167円
----------	-------------

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
6	7,223,847,000	7,481,634,394	7,116,983,566	0	364,650,828	△ 106,863,434	98.5	95.1
5	6,991,449,000	7,186,707,752	6,856,852,144	1,048,296	328,807,312	△ 134,596,856	98.1	95.4
度対 比前 年	金額 率 %							
	232,398,000	294,926,642	260,131,422	△ 1,048,296	35,843,516			
	103.3	104.1	103.8	皆減	110.9		ポイント 0.4	ポイント △ 0.3

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

土木使用料	2,779,544,639円
教育使用料	1,668,662,713円
証紙収入	1,202,572,580円
民生使用料	900,249,370円

・増減額の主な内容

総務使用料	299,609,257円増
民生使用料	42,376,676円増
教育使用料	54,646,386円減
土木使用料	31,559,683円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

県営住宅使用料	320,996,567円
道路使用料	31,916,428円
県営住宅駐車場使用料	5,154,500円
児童福祉費使用料	3,142,084円
河川使用料	1,978,701円

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合 %
6	114,972,274,716	76,250,156,468	76,250,156,468	0	0	△ 38,722,118,248	66.3	100.0
5	133,869,727,064	91,868,658,397	91,868,658,397	0	0	△ 42,001,068,667	68.6	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	△ 18,897,452,348	△ 15,618,501,929	△ 15,618,501,929	0	0		
		85.9	83.0	83.0	—	—	ポイント △ 2.3	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

土木費国庫補助金	29,397,166,940円
教育費国庫負担金	15,592,111,393円
農林水産業費国庫補助金	12,648,862,291円
民生費国庫補助金	2,610,932,173円
民生費国庫負担金	2,301,225,303円
教育費国庫補助金	2,272,268,148円

・増減額の主な内容

土木費国庫補助金	2,315,028,570円増
教育費国庫負担金	659,561,999円増
総務費国庫委託金	592,424,811円増
警察費国庫補助金	459,459,276円増
公共事業特例法精算費国庫補助金	325,541,912円増
商工費国庫補助金	8,696,376,608円減
民生費国庫補助金	4,487,397,303円減
衛生費国庫補助金	4,074,293,423円減
総務費国庫補助金	2,165,374,166円減
民生費国庫負担金	463,657,908円減

第10款 財産収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合 %
6	797,582,000	902,780,767	901,988,036	0	792,731	104,406,036	113.1	99.9
5	771,029,000	883,357,406	882,951,144	0	406,262	111,922,144	114.5	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	26,553,000	19,423,361	19,036,892	0	386,469		
		103.4	102.2	102.2	—	195.1	ポイント △ 1.4	ポイント △ 0.1

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

生産物売払収入	297,481,745円
利子及び配当金	193,727,743円
財産貸付収入	187,566,331円
不動産売払収入	152,811,323円

・増減額の主な内容

利子及び配当金	98,954,043円増
物品売払収入	46,666,476円増
不動産売払収入	109,956,731円減
出えん金返還収入	38,942,917円減

第 1 1 款 寄附金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に對 する収入済 額の割合 %
6	875,826,000	920,931,521	920,931,521	0	0	45,105,521	105.2	100.0
5	867,841,000	947,828,920	947,828,920	0	0	79,987,920	109.2	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	7,985,000	△ 26,897,399	△ 26,897,399	0	0		
		100.9	97.2	97.2	—	—	ポイント △ 4.0	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

指定寄附金

919,371,257円

一般寄附金

1,560,264円

・増減額の内容

一般寄附金

950,000円増

指定寄附金

27,847,399円減

第 1 2 款 繰入金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に對 する収入済 額の割合 %
6	12,026,522,000	11,811,777,810	11,811,777,810	0	0	△ 214,744,190	98.2	100.0
5	5,314,049,000	5,023,480,763	5,023,480,763	0	0	△ 290,568,237	94.5	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	6,712,473,000	6,788,297,047	6,788,297,047	0	0		
		226.3	235.1	235.1	—	—	ポイント 3.7	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

基金繰入金

6,767,933,620円

特別会計繰入金

5,043,844,190円

・増減額の内容

特別会計繰入金

4,214,283,008円増

基金繰入金

2,574,014,039円増

第 1 3 款 繰越金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に對 する収入済 額の割合 %
6	19,350,488,595	19,350,488,185	19,350,488,185	0	0	△ 410	100.0	100.0
5	20,110,659,902	20,110,659,797	20,110,659,797	0	0	△ 105	100.0	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	△ 760,171,307	△ 760,171,612	△ 760,171,612	0	0		
		96.2	96.2	96.2	—	—	ポイント 0.0	ポイント 0.0

第 1 4 款 諸収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
6	91,203,276,817	79,316,584,313	75,055,158,119	449,282,998	3,812,143,196	△ 16,148,118,698	82.3	94.6
5	91,195,473,413	87,271,756,273	82,757,633,770	247,155,243	4,266,967,260	△ 8,437,839,643	90.7	94.8
度対 比前 年	金額 率 %							
	7,803,404	△ 7,955,171,960	△ 7,702,475,651	202,127,755	△ 454,824,064			
	100.0	90.9	90.7	181.8	89.3		ポイント △ 8.4	ポイント △ 0.2

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

商工貸付金等償還金	50,853,118,000円
土木貸付金等償還金	7,363,032,944円
総務貸付金等償還金	5,668,826,279円
雑入	3,536,515,768円
衛生貸付金等償還金	3,336,950,729円
宝くじ収入	2,016,594,560円

・増減額の主な内容

教育受託事業収入	191,328,373円増
民生貸付金等償還金	133,769,750円増
雑入	112,180,256円増
延滞金、加算金及び過料等	22,838,268円増
衛生貸付金等償還金	4,098,153円増
商工貸付金等償還金	6,483,883,000円減
土木貸付金等償還金	656,253,534円減
総務貸付金等償還金	330,301,251円減
総務受託事業収入	236,926,152円減
土木受託事業収入	211,960,978円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

違約金及び延納利息	428,203,640円
雑入	10,239,101円
延滞金、加算金及び過料等	9,399,257円
弁償金	1,441,000円

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

違約金及び延納利息	2,569,883,889円
雑入	1,055,766,574円
農業改良資金貸付金償還金	92,955,910円
延滞金、加算金及び過料等	46,026,593円
教育奨励資金貸付金償還金	11,139,600円

第 15 款 県 債

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合 %
6	99,972,000,000	56,711,000,000	56,711,000,000	0	0	△ 43,261,000,000	56.7	100.0
5	86,910,000,000	48,673,000,000	48,673,000,000	0	0	△ 38,237,000,000	56.0	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	13,062,000,000	8,038,000,000	8,038,000,000	0	0		
		115.0	116.5	116.5	—	—	ポイント 0.7	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

一般補助事業債	34,177,000,000円
単独事業債	21,863,000,000円
災害復旧事業債	671,000,000円

・増減額の内容

単独事業債	5,387,000,000円増
一般補助事業債	2,469,000,000円増
災害復旧事業債	182,000,000円増

県債残高

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 在 高	945,674,244	938,509,827	918,588,772	896,542,423	881,896,051

令和6年度県債発行内訳

事業名		金額（千円）
一般補助事業債	公共事業等	22,064,000
	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	11,963,000
	一般補助施設	150,000
	計	34,177,000
災害復旧事業債	災害復旧事業	671,000
	計	671,000
単独事業債	公共施設等適正管理推進事業	3,056,000
	緊急浚渫推進事業	1,319,000
	地域活性化事業	684,000
	緊急自然災害防止対策事業	10,956,000
	防災対策事業	551,000
	緊急防災・減災事業	1,377,000
	県立病院機構貸付金	1,365,000
	その他6事業	2,555,000
	計	21,863,000
合 計		56,711,000

(2) 歳出概要

予算現額 6,700 億 4,678 万 9,557 円に対し、支出済額は 5,530 億 3,073 万 401 円で、前年度と比較して執行率は 82.5% で、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、861 億 9,697 万 8,530 円であり、この主なものは、土木費 539 億 6,617 万 3,500 円、農林水産業費 148 億 6,414 万 4,141 円、総務費 61 億 9,009 万 249 円、民生費 53 億 2,946 万 8,240 円、商工費 26 億 8,523 万 7,700 円、衛生費 9 億 7,212 万 3,000 円及び労働費 8 億 3,646 万 6,000 円である。

不用額は、308 億 1,908 万 626 円であり、この主なものは、商工費 169 億 9,681 万 5,981 円、教育費 31 億 8,330 万 6,161 円、総務費 29 億 9,340 万 5,962 円、民生費 26 億 8,837 万 857 円、衛生費 14 億 3,118 万 134 円、農林水産業費 10 億 1,666 万 2,924 円及び土木費 9 億 5,187 万 6,911 円である。

第 1 款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	1,051,474,000	1,004,204,889	0	0	0	47,269,111	95.5
5	1,009,752,000	971,992,760	0	0	0	37,759,240	96.3
度対 比前 較年	金額 率 %	41,722,000 32,212,129	0 0	0 0	0 0	9,509,871	
		104.1 103.3	— —	— —	— —	125.2	ポイント △ 0.8

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

議会費

1,004,204,889 円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 議会費	1 議会費	47,269,111	議会運営費
	その他	0	
	合計	47,269,111	

第 2 款 総務費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	47,809,288,597	38,625,792,386	0	6,189,540,249	550,000	2,993,405,962	80.8
5	40,018,193,004	32,913,539,248	0	4,017,104,597	17,020,000	3,070,529,159	82.2
度対 比前 較年	金額 率 %	7,791,095,593 5,712,253,138	0 0	2,172,435,652 154.1	△ 16,470,000 3.2	△ 77,123,197 97.5	
		119.5 117.4	— —	154.1 —	3.2 —	97.5 —	ポイント △ 1.4

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

総務管理費

16,821,651,892 円

企画費

14,481,834,309 円

徴税費

3,733,517,886 円

防災費

1,469,856,961 円

市町村振興費

979,004,771 円

選挙費

548,796,298 円

統計調査費

317,247,556 円

監査委員費

150,545,659 円

人事委員会費

123,337,054 円

・増減額の内容

企画費	3,830,946,896円増
総務管理費	1,415,981,910円増
選挙費	355,273,920円増
統計調査費	53,600,318円増
徴税費	41,691,626円増
防災費	39,347,874円増
人事委員会費	1,638,477円増
市町村振興費	23,523,692円減
監査委員費	2,704,191円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 総務管理費	7 財産管理費	1,447,678,400	公共施設等適正管理推進事業費
	8 青少年総合対策費	12,465,000	青少年育成事業費
	9 交通安全推進費	21,702,900	公共交通活性化総合対策事業費
	11 情報管理費	73,950,550	DX推進事業費
2 企画費	1 企画総務費	1,830,011,399	地球環境問題対策費 クリーンエネルギー普及促進事業費 研究・企画費 コーポレートブランド「やまなし」推進事業費 富士山世界文化遺産保存活用推進事業費 ほか
6 防災費	1 防災総務費	2,803,732,000	防災行政無線管理費 防災対策費
その他		0	
合計		6,189,540,249	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 総務管理費	1 一般管理費	119,014,577	職員給与費等
	2 人事管理費	207,969,413	退職手当 健康管理費
	7 財産管理費	1,076,327,848	公共施設等適正管理推進事業費 庁舎等維持管理費 庁内管理費 集中管理特別会計繰出金
	8 青少年総合対策費	17,484,057	青少年育成事業費
	10 消費者行政費	79,865,126	再配達削減推進事業費補助金
	12 地域県民センター費	30,666,575	地域県民センター運営管理費
	16 住みよい地域づくり推進費	39,199,730	地域づくり推進事業費
	18 男女共同参画費	90,641,624	男女共同参画推進センター運営管理費 男女共同参画推進費
	20 諸費	29,921,597	国際交流推進事業費
2 企画費	1 企画総務費	839,438,698	地球環境問題対策費 クリーンエネルギー普及促進事業費 ふるさと納税促進対策事業費 富士山安全対策費 わくわく地方生活実現事業費 ほか
5 選挙費	1 衆議院議員総選挙・最高裁判官国民審査費	95,546,270	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費
6 防災費	1 防災総務費	26,396,353	防災対策費
その他		340,934,094	
合計		2,993,405,962	

第3款 民生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	72,882,241,547	64,864,402,450	0	5,131,154,240	198,314,000	2,688,370,857	89.0
5	79,091,590,368	67,554,707,353	0	4,866,850,547	83,596,000	6,586,436,468	85.4
度対 比前 年	金額 △ 6,209,348,821	△ 2,690,304,903	0	264,303,693	114,718,000	△ 3,898,065,611	ポイント 3.6
	率 % 92.1	96.0	—	105.4	237.2	40.8	

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

社会福祉費	46,901,297,261円
児童福祉費	16,765,332,076円
生活保護費	1,165,268,684円
災害救助費	32,504,429円

・増減額の内容

生活保護費	66,997,806円増
社会福祉費	2,480,721,535円減
児童福祉費	253,234,371円減
災害救助費	23,346,803円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	2,185,240,000	障害福祉諸費 社会福祉諸費
	3 老人福祉費	1,155,812,000	介護基盤整備等事業費 介護保険事業費
	4 知的障害者福祉費	1,111,226,000	知的障害者援護費
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	663,039,240	子育て支援総合対策事業費 愛宕山こどもの国運営費
	4 児童福祉施設費	15,837,000	あけぼの医療福祉センター費
その他		0	
合計		5,131,154,240	

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

項	目	事故繰越 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 社会福祉費	3 老人福祉費	198,314,000	介護基盤整備等事業費 老人福祉施設整備費
その他		0	
合計		198,314,000	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	892,981,275	介護福祉士等確保対策費 生活困窮者自立支援事業費 社会福祉諸費 障害福祉諸費 職員給与費等 ほか
	2 身体障害者福祉費	144,811,358	身体障害者総合援護費
	3 老人福祉費	493,163,830	介護保険事業費 介護基盤整備等事業費 施設入所老人対策費 介護福祉総合支援センター設置運営費
	4 知的障害者福祉費	29,441,814	知的障害者援護費
	5 障害者自立支援費	18,892,496	介護等給付費
	6 婦人保護対策費	13,529,666	女性相談所費
	8 国民健康保険指導費	285,754,768	国民健康保険安定化対策事業費
	9 社会福祉村費	31,258,330	社会福祉村管理費
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	249,235,947	職員給与費等 子育て支援総合対策事業費 放課後児童対策費 医療的ケア児援護費 愛宕山こどもの国運営費
	2 児童措置費	138,081,268	障害児施設給付費 児童措置費
	3 母子福祉費	48,649,242	ひとり親家庭医療費助成事業費
	4 児童福祉施設費	150,613,262	あけぼの医療福祉センター費 甲陽学園運営費 子ども心理治療センター運営費 子どもの心のケア総合拠点整備事業費
3 生活保護費	2 扶助費	80,115,397	扶助費
4 災害救助費	1 救助費	102,964,571	災害救助基金特別会計繰出金 救助費
その他		8,877,633	
合計		2,688,370,857	

第4款 衛生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	20,160,267,760	17,756,964,626	0	952,123,000	20,000,000	1,431,180,134	88.1
5	29,701,276,468	23,989,366,626	0	838,959,760	0	4,872,950,082	80.8
年度対 比較年	金額 △ 9,541,008,708	△ 6,232,402,000	0	113,163,240	20,000,000	△ 3,441,769,948	
	率 67.9	74.0	—	113.5	皆増	29.4	ポイント 7.3

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

医薬費	8,827,760,749円
公衆衛生費	5,915,923,460円
環境衛生費	2,015,771,045円
保健所費	997,509,372円

・増減額の内容

医薬費	502,916,801円増
保健所費	38,459,827円増
公衆衛生費	6,679,308,036円減
環境衛生費	94,470,592円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 公衆衛生費	2 予防費	139,066,000	感染症予防費
	3 精神保健費	34,000,000	精神障害者保護対策費
2 環境衛生費	2 食品衛生指導費	25,173,000	所運営費 食品衛生指導監視事業費
	3 環境衛生指導費	6,474,000	センター運営費
	4 公害対策費	66,189,000	水質監視測定調査費 大気監視指導調査費
4 医薬費	2 医務費	681,221,000	医療機関等指導費
	その他	0	
	合計	952,123,000	

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

項	目	事故繰越 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 公衆衛生費	2 予防費	20,000,000	感染症措置費
	その他	0	
	合計	20,000,000	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 公衆衛生費	1 公衆衛生総務費	247,267,196	乳幼児医療対策費 母子保健推進事業費 職員給与費等 小児医療対策費 原爆被爆者医療対策費
	2 予防費	396,685,362	感染症措置費 感染症予防費 特定疾患対策費 感染症対策推進費 結核対策費
	3 精神保健費	78,016,634	精神障害者医療費 精神障害者保護対策費 自殺対策総合事業費
	5 衛生環境研究所費	17,330,050	所運営費
2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	45,975,143	職員給与費等
	3 環境衛生指導費	189,626,340	産業廃棄物最終処分場管理事業費 浄化槽対策費
3 保健所費	1 保健所費	37,644,141	所運営費
4 医薬費	1 医薬総務費	92,287,836	職員給与費等
	2 医務費	180,867,846	救急医療対策費 医師確保対策費 病院等施設整備推進事業費 在宅医療推進事業費 災害医療対策費
	3 保健師等指導管理費	91,826,671	保健師等指導費 看護師等養成所指導費
その他		53,652,915	
合計		1,431,180,134	

第5款 労働費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	2,884,357,000	1,762,693,118	0	836,466,000	0	285,197,882	61.1
5	2,928,206,000	1,844,491,635	0	242,050,000	0	841,664,365	63.0
度対 比前 年	金額 率 %						
	△ 43,849,000	△ 81,798,517	0	594,416,000	0	△ 556,466,483	
	98.5	95.6	—	345.6	—	33.9	ポイント △ 1.9

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

職業訓練費	1,250,267,943円
労政費	315,789,250円
労働力対策費	126,780,299円
労働委員会費	69,855,626円

・増減額の内容

職業訓練費	36,375,355円減
労政費	30,691,496円減
労働力対策費	11,600,199円減
労働委員会費	3,131,467円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 労政費	2 労働教育費	11,916,000	労使関係調整費
	3 労働福祉費	746,900,000	仕事と家庭の両立支援事業費
2 職業訓練費	1 職業能力開発総務費	36,753,000	職業能力開発運営指導費
	3 職業能力開発校費	7,709,000	普通課程訓練費
	4 産業技術短期大学校費	33,188,000	専門課程訓練費
その他		0	
合計		836,466,000	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 労政費	3 労働福祉費	55,812,970	勤労者福祉資金対策費 仕事と家庭の両立支援事業費
2 職業訓練費	3 職業能力開発校費	142,277,286	離転職者訓練費 職業能力開発校 I T 高度化対応能力開発基盤整備事業費 障害者職業能力開発費 職業能力開発校管理費
	4 産業技術短期大学校費	41,355,820	専門課程訓練費 産業技術短期大学校管理費
3 労働力対策費	1 雇用対策費	19,001,701	雇用推進事業費
その他		26,750,105	
合計		285,197,882	

第6款 農林水産業費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	48,425,977,012	32,545,169,947	0	14,367,394,341	496,749,800	1,016,662,924	67.2
5	47,650,512,084	31,595,485,266	0	13,162,190,756	1,414,819,256	1,478,016,806	66.3
度対 比前 年 %	金額 率 %						
	775,464,928	949,684,681	0	1,205,203,585	△ 918,069,456	△ 461,353,882	
	101.6	103.0	—	109.2	35.1	68.8	ポイント 0.9

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

農地費 13,340,792,028円
 林業費 12,102,799,418円
 農業水産業費 5,606,223,857円
 畜産業費 1,495,354,644円

・増減額の内容

農地費 1,232,283,615円増
 畜産業費 71,263,437円増
 農業水産業費 10,005,652円増
 林業費 363,868,023円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 農業水産業費	1 農業総務費	42,068,930	やまなし農産物地産地消推進事業費 農産物魅力発信事業費
	6 水産業振興費	36,243,000	水産技術センター運営費 漁業調整指導費 富士湧水の里水族館管理費 魚苗生産事業費
	8 果樹園芸等振興費	601,837,000	やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費 施設園芸等経営強化支援事業費 省エネ・再エネ設備導入加速化事業費 高品質果実生産推進事業費 フラワーセンター管理費
	10 農業改良普及費	71,969,000	就農促進総合支援事業費 鳥獣害防止対策総合実践事業費 環境にやさしい農業推進事業費
	11 農林大学校費	26,691,000	総務費
	12 総合農業技術センター費	174,403,000	総合農業技術センター運営費
	13 果樹試験場費	21,694,000	果樹試験場運営費
2 畜産業費	2 畜産振興費	308,380,000	飼料関係対策事業費 鶏の改良増殖費 新銘柄豚生産拡大促進事業費 県立牧場管理費
	3 家畜保健衛生費	10,894,000	家畜病性鑑定事業費 家畜保健衛生所運営費
	4 畜産試験費	75,194,000	畜産酪農技術センター運営費
	5 酪農試験費	33,970,000	畜産酪農技術センター運営費
3 農地費	1 農地総務費	23,820,000	地籍調査事業費
	2 土地改良費	6,071,699,632	畑地帯総合整備事業費 中山間地域総合整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費 かんがい排水事業費 ほか
	3 農地防災事業費	2,130,362,196	防災重点農業用ため池緊急整備事業費 用排水施設等整備事業費 たん水防除事業費 農村災害対策整備事業費 土地改良施設耐震対策事業費 ほか
4 林業費	2 緑のふるさと推進事業費	9,700,000	武田の杜価値向上事業費 金川公園管理費
	3 林業振興指導費	426,747,634	林業・木材産業等経営安定対策事業 木材加工流通施設整備事業費 高性能林業機械等整備事業費 種苗林木育種費 松くい虫等被害森林景観対策事業費 ほか
	4 造林費	554,160,242	造林費 森林環境保全推進事業 森林環境保全推進支援事業 松くい虫等被害地域対策事業費
	5 林道費	816,243,000	森林管理道開設費 林道改良費 森林居住環境整備事業費 山村地域活性化林道整備事業費 林道舗装費
	6 治山費	2,866,730,707	復旧治山費 予防治山費 水源地域緊急整備事業費 地すべり防止費 障害防止対策治山事業費 ほか
	7 鳥獣管理費	64,587,000	狩猟管理指導費 特定鳥獣保護管理費
その他		0	
合計		14,367,394,341	

○ 事故繰越の主な内容は、次のとおりである。

項	目	事故繰越 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
3 農地費	2 土地改良費	195,734,000	畑地帯総合整備事業費 県単土地改良事業費
	3 農地防災事業費	137,600,000	防災重点農業用ため池緊急整備事業費 用排水施設等整備事業費
4 林業費	5 林道費	29,383,000	森林管理道開設費 林道改良費
	7 鳥獣管理費	134,032,800	狩猟管理指導費
その他		0	
合計		496,749,800	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 農業水産業費	1 農業総務費	76,438,001	農業委員会指導費 農政諸費
	7 主要農作物生産対策費	19,236,733	新たな水田農業確立推進事業費
	8 果樹園芸等振興費	112,907,383	やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費 省エネ・再エネ設備導入加速化事業費
	10 農業改良普及費	104,749,926	就農促進総合支援事業費 試験研究調整事業費
2 畜産業費	1 畜産総務費	13,874,878	職員給与費等
	2 畜産振興費	55,685,917	県立牧場管理費
	4 畜産試験費	28,837,157	畜産酪農技術センター運営費
	5 酪農試験費	12,106,787	畜産酪農技術センター運営費
3 農地費	1 農地総務費	16,999,436	職員給与費等
	2 土地改良費	41,750,052	県単土地改良事業費
4 林業費	1 林業総務費	127,115,205	職員給与費等 県有林振興事業助成費 林政諸費
	3 林業振興指導費	74,737,876	林業資金対策費 林業労働力対策費
	6 治山費	200,000,992	災害関連緊急治山費
	7 鳥獣管理費	31,265,857	特定鳥獣保護管理費
	8 林業試験費	16,413,608	施設管理運営費
	その他	84,543,116	
合計		1,016,662,924	

第7款 商工費

年度		予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
				継続費連次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6		80,643,396,618	60,961,342,937	0	2,675,590,700	9,647,000	16,996,815,981	75.6
5		86,863,340,039	74,404,183,448	0	2,297,295,000	103,850,618	10,058,010,973	85.7
度対 比前 年 %	金額	△ 6,219,943,421	△ 13,442,840,511	0	378,295,700	△ 94,203,618	6,938,805,008	ポイント △ 10.1
	率	92.8	81.9	－	116.5	9.3	169.0	

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

商工費 59,979,757,342円
観光費 981,585,595円

・増減額の内容

商工費 9,050,668,299円減
観光費 4,392,172,212円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 商工費	1 商工総務費	820,651,000	起業・創業活性化事業費 中小企業支援基盤整備事業費
	2 商工振興費	1,770,044,000	商工会等指導費 流通近代化対策費
	6 企業立地対策費	17,303,000	企業立地対策費
2 観光費	1 観光総務費	35,036,000	映像産業招致推進事業費 観光地活性化・再生事業費
	2 観光施設費	32,556,700	観光施設維持補修費
その他		0	
合計		2,675,590,700	

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

項	目	事故繰越 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
2 観光費	2 観光施設費	9,647,000	観光施設維持補修費
その他		0	
合計		9,647,000	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 商工費	1 商工総務費	361,928,572	基盤的技術産業集積活性化推進事業費 アイメッセ山梨運営費 職員給与費等 医療機器産業集積育成費 起業・創業活性化事業費 ほか
	2 商工振興費	204,224,414	商工会等指導費 中小企業団体指導費
	4 金融対策費	16,250,879,341	資金対策費 設備貸与事業円滑化事業費
	6 企業立地対策費	58,839,381	企業立地対策費
	8 工業試験費	70,408,246	燃料電池関連産業集積・育成支援事業費 甲府技術支援センター所運営費 甲府技術支援センター研究指導費
その他		50,536,027	
合計		16,996,815,981	

第8款 土木費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費連次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	154,857,820,205	99,939,769,794	0	53,955,937,359	10,236,141	951,876,911	64.5
5	144,190,575,301	95,236,270,031	0	48,358,690,255	29,096,950	566,518,065	66.0
度対 比前 年 %	107.4	104.9	0	5,597,247,104	△ 18,860,809	385,358,846	
金 額 率 %	107.4	104.9	—	111.6	35.2	168.0	ポイント △ 1.5

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

道路橋りょう費	51,973,408,102円
河川砂防費	25,081,709,360円
都市計画費	10,020,348,369円
住宅費	9,630,047,757円
土木管理費	3,234,256,206円

・増減額の内容

道路橋りょう費	7,099,604,047円増
土木管理費	261,537,030円増
都市計画費	2,287,836,646円減
河川砂防費	262,761,855円減
住宅費	107,042,813円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 土木管理費	1 土木総務費	502,498,895	生活関連土木施設整備事業費
2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	83,688,914	リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費 （仮称）甲府中央スマートインターチェンジ用地 事務等受託事業費 高規格道路促進調査費
	2 道路維持費	3,359,947,674	道路修繕費
	3 道路橋りょう建設費	25,678,950,543	緊急道路整備改築費 国道橋りょう改築費 県道橋りょう修繕費 緊急道路整備修繕費 県道橋りょう改築費 ほか
	4 道路橋りょう整備費	2,190,935,321	県単独道路改築費 交通対策道路事業費
3 河川砂防費	2 河川改良費	4,099,536,465	統合一級河川整備事業費 基幹河川改修事業費 河川防災情報基盤緊急整備事業費 特定構造物改築事業費 広域連携河川改修費 ほか
	3 障害防止対策事業費	182,999,724	障害防止対策河川事業費 障害防止対策河川受託事業費
	4 河川整備費	3,184,227,806	県単独河川改良費 県単独河川維持修繕費
	5 砂防地すべり対策費	6,156,198,818	通常砂防事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 火山砂防事業費 地すべり対策事業費 土砂災害情報相互通報システム整備事業費
	6 砂防整備費	1,480,979,689	砂防事業費 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 県単独地すべり対策事業費 砂防維持修繕費
	8 ダム管理費	28,147,000	荒川ダム管理費 塩川ダム管理費 広瀬ダム管理費
	9 ダム建設費	631,670,100	広瀬ダム堰堤改良事業費 大門ダム堰堤改良事業費 荒川ダム堰堤改良事業費 琴川ダム堰堤改良事業費
	11 河川等災害関連費	147,000,000	河川等災害関連事業費
4 都市計画費	1 都市計画総務費	27,632,500	市街地再開発事業等補助金 計画調査費
	2 街路事業費	2,608,817,366	街路事業費 緊急街路整備費 県単独街路整備費
	3 公園費	1,372,690,683	都市公園建設費 都市公園管理費
	4 下水道費	38,388,421	流域下水道事業会計単独事業県補助金 流域下水道事業会計公共事業県補助金
5 住宅費	1 住宅総務費	160,360,264	県営住宅改善事業費（住戸改善費）
	2 住宅建設費	2,021,267,176	県営住宅建替事業費 県営住宅改善事業費（長寿命化型）
その他		0	
合計		53,955,937,359	

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

項	目	事故繰越 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
2 道路橋りょう費	3 道路橋りょう建設費	10,236,141	国道橋りょう改築費
	その他	0	
	合計	10,236,141	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 土木管理費	1 土木総務費	47,497,322	職員給与費等
2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	41,641,620	道路橋りょう管理費 (仮称)甲府中央スマートインターチェンジ用地事務 等受託事業費
	2 道路維持費	12,849,852	舗装道原因者復旧事業費
3 河川砂防費	2 河川改良費	62,217,613	統合一級河川整備受託事業費 基幹河川改修受託事業費
	3 障害防止対策事業費	19,701,434	障害防止対策河川受託事業費
4 都市計画費	3 公園費	63,548,972	都市公園管理費（スポーツ振興課） 都市公園建設費
	4 下水道費	504,866,354	流域下水道事業会計県一時貸付金
5 住宅費	1 住宅総務費	127,671,841	住宅・建築物耐震化支援事業費 県営住宅管理費
	その他	71,881,903	
	合計	951,876,911	

第9款 警察費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	26,072,900,540	25,726,142,281	0	44,847,000	0	301,911,259	98.7
5	22,695,439,700	22,249,836,835	59,110,000	37,625,100	39,421,440	309,446,325	98.0
対前 年度 比較	金額 率 %		△ 59,110,000	7,221,900	△ 39,421,440	△ 7,535,066	
	114.9	115.6	皆減	119.2	皆減	97.6	ポイント 0.7

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

警察管理費 22,676,118,122円
警察活動費 3,050,024,159円

・増減額の内容

警察管理費 2,856,400,455円増
警察活動費 619,904,991円増

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 警察管理費	4 警察施設費	35,847,000	待機宿舍等改修費
2 警察活動費	2 刑事警察費	9,000,000	防犯運動費
	その他	0	
	合計	44,847,000	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 警察管理費	2 警察本部費	106,628,176	職員給与費等 警察本部一般庁用事務費
	3 装備費	57,712,475	車両等維持費 航空機維持費
	5 運転免許費	42,081,084	運転免許証作成費
2 警察活動費	3 交通安全対策費	55,026,738	交通安全施設維持管理費 交通安全施設整備費
その他		40,462,786	
合計		301,911,259	

第10款 教育費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	93,103,922,300	89,224,643,739	0	668,814,500	27,157,900	3,183,306,161	95.8
5	88,087,938,725	84,383,908,160	0	715,685,300	0	2,988,345,265	95.8
度対前 比較年	金額 率 %						
	5,015,983,575	4,840,735,579	0	△ 46,870,800	27,157,900	194,960,896	
	105.7	105.7	—	93.5	皆増	106.5	ポイント 0.0

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

小学校費	25,828,511,444円
高等学校費	14,845,768,689円
中学校費	14,382,766,103円
教育総務費	14,332,827,244円
特別支援学校費	8,164,965,968円
私学振興費	5,824,437,924円
社会教育費	3,694,662,989円
大学費	1,393,652,916円
保健体育費	757,050,462円

・増減額の内容

教育総務費	2,148,428,801円増
小学校費	899,043,253円増
特別支援学校費	469,030,513円増
社会教育費	467,834,667円増
高等学校費	411,903,081円増
中学校費	361,242,195円増
私学振興費	91,978,786円増
保健体育費	7,352,568円減
大学費	1,373,149円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 教育総務費	2 事務局費	71,208,500	教育施設整備事業費
	5 教育センター費	30,271,000	教育センター運営費
4 高等学校費	4 学校建設費	35,440,000	高校施設整備費
5 特別支援学校費	1 盲聾学校費	4,037,000	盲ろう学校運営費
	2 甲府支援学校等費	62,705,000	甲府支援学校等運営費 甲府支援学校等施設整備費
6 社会教育費	1 社会教育振興費	5,016,000	科学館運営費
	3 文化財保護費	71,419,000	埋蔵文化財調査費 文化財保存事業費
	4 図書館費	8,250,000	図書館運営費
	6 美術館費	8,250,000	美術館運営費
7 保健体育費	3 体育施設費	58,630,000	緑が丘スポーツ公園管理費
8 大学費	1 大学費	244,830,000	大学運営費
9 私学振興費	1 私学振興費	68,758,000	私学振興費
その他		0	
合計		668,814,500	

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

項	目	事故繰越 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
6 社会教育費	9 博物館費	27,157,900	博物館運営費
その他		0	
合計		27,157,900	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 教育総務費	2 事務局費	27,297,213	事務局運営費
	4 教育指導費	202,488,074	G I G Aスクール端末整備事業費 高等学校D X加速化推進事業（D Xハイスクール） 費 教育情報ネットワーク整備事業費（教育企画室） いじめ・不登校対策事業費 学力向上総合対策事業費（ほか）
	5 教育センター費	17,087,948	教育センター運営費
	7 諸費	1,097,999,429	職員退職手当 職員福利厚生費 特別支援学校児童生徒就学奨励費 公立高等学校就学支援金
2 小学校費	1 教職員費	373,123,556	職員給与費等 小学校職員旅費
3 中学校費	1 教職員費	185,947,897	職員給与費等
4 高等学校費	1 高等学校総務費	182,412,710	職員給与費等
	2 全日制高等学校管理費	136,778,370	学校運営費
	3 定時制高等学校管理費	22,361,730	学校運営費
5 特別支援学校費	1 盲聾学校費	55,777,462	職員給与費等
	2 甲府支援学校等費	314,284,870	職員給与費等 甲府支援学校等運営費 特別支援学校職員旅費 甲府支援学校等施設整備費
6 社会教育費	1 社会教育振興費	50,021,186	科学館運営費
	3 文化財保護費	36,542,134	埋蔵文化財調査費
	4 図書館費	18,203,064	図書館運営費
	6 美術館費	41,092,068	芸術の森運営費
	7 考古博物館費	11,749,148	考古博物館費経常
7 保健体育費	1 体育振興費	98,729,406	国民スポーツ大会選手派遣費 学校体育振興費 スポーツ協会助成費
	2 学校保健費	52,180,375	学校保健推進費
9 私学振興費	1 私学振興費	192,142,076	私立高等学校等就学支援事業費 私立学校授業料等減免事業補助金 私立幼稚園等特別支援教育費補助金 私学振興費
その他		67,087,445	
合計		3,183,306,161	

第 1 1 款 災害復旧費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費連次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	2,486,436,978	1,475,310,287	0	612,456,300	0	398,670,391	59.3
5	2,387,027,566	1,285,337,498	0	603,292,578	107,214,400	391,183,090	53.8
度対 比前 年	金額 率 %						
	99,409,412	189,972,789	0	9,163,722	△ 107,214,400	7,487,301	
	104.2	114.8	—	101.5	皆減	101.9	ポイント 5.5

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

土木施設災害復旧費 1,279,059,287円
農林水産施設災害復旧費 196,251,000円

・増減額の内容

土木施設災害復旧費 218,603,789円増
農林水産施設災害復旧費 28,631,000円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

項	目	繰越明許費 円	事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 農林水産施設災害復旧費	1 耕地災害復旧費	1,270,000	令和6年耕地災害復旧費
	3 治山施設災害復旧費	98,810,000	令和6年林地荒廃防止施設災害復旧費
2 土木施設災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	512,376,300	令和6年災害復旧費 令和5年災害復旧費 市町村災害復旧事業指導監督費
その他		0	
合計		612,456,300	

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
1 農林水産施設災害復旧費	1 耕地災害復旧費	199,613,000	令和5年耕地災害復旧費 令和6年耕地災害復旧費
	2 林道災害復旧費	71,844,000	令和6年林道災害復旧費
	3 治山施設災害復旧費	20,500,000	小規模治山災害復旧事業
2 土木施設災害復旧費	1 県単独土木施設災害復旧費	105,388,117	県単独災害復旧費
その他		1,325,274	
合計		398,670,391	

第12款 公債費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	74,139,881,000	74,089,441,505	0	0	0	50,439,495	99.9
5	73,861,741,000	73,826,238,152	0	0	0	35,502,848	100.0
度対前年	金額 率 %	278,140,000 100.4	263,203,353 100.4	0 —	0 —	14,936,647 142.1	△ 0.1

第13款 諸支出金

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	45,378,629,000	45,054,852,442	0	0	0	323,776,558	99.3
5	37,408,665,000	37,028,102,205	0	0	0	380,562,795	99.0
度対前年	金額 率 %	7,969,964,000 121.3	8,026,750,237 121.7	0 —	0 —	△ 56,786,237 85.1	ポイント 0.3

○ 決算額（項）の内容は、次のとおりである。

諸費	42,433,727,938円
県債管理基金積立金	2,413,000,000円
公共施設整備等事業基金積立金	158,884,506円
財政調整基金積立金	46,163,010円
土地開発基金積立金	2,961,633円
自然保護基金積立金	115,355円

・増減額の内容

諸費	7,288,172,038円増
県債管理基金積立金	573,000,000円増
公共施設整備等事業基金積立金	129,362,364円増
財政調整基金積立金	35,978,172円増
土地開発基金積立金	166,042円増
自然保護基金積立金	71,621円増

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

項	目	不用額 円	主な事業名（小事業） ※金額の大きい順に掲載
5 諸費	5 配当割交付金	66,379,000	配当割交付金
	6 株式等譲渡所得割交付金	114,202,000	株式等譲渡所得割交付金
	7 法人事業税交付金	66,743,000	法人事業税交付金
	10 自動車税環境性能割交付金	54,827,000	自動車税環境性能割交付金
	その他	21,625,558	
	合計	323,776,558	

第14款 予備費

当初予算額 円	補正予算額 円	充 用 額 円	不 用 額 円
500,000,000	0	349,803,000	150,197,000

4 特 別 会 計

恩賜県有財産特別会計ほか9会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

(1) 恩賜県有財産特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合 %
6	9,433,696,400	9,308,457,544	9,227,168,422	1,223,543	80,065,579	△ 206,527,978	97.8	99.1
5	9,977,885,800	9,433,873,952	9,325,890,930	0	107,983,022	△ 651,994,870	93.5	98.9
度対 比前 年	金額 率 %	△ 544,189,400	△ 125,416,408	△ 98,722,508	1,223,543	△ 27,917,443		
		94.5	98.7	98.9	—	74.1	ポイント 4.3	ポイント 0.2

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

財産貸付収入	2,331,609,606円
使用料（行政財産使用料）	2,017,914,549円
事業費県補助金	1,883,688,476円
繰越金	1,016,868,185円
林道債	850,000,000円
借換債	631,332,000円
生産物売払収入	347,288,469円

・増減額の主な内容

借換債	346,788,000円増
一般会計繰入金	98,396,885円増
使用料（行政財産使用料）	5,818,884円増
補償金	3,913,271円増
繰越金	324,741,419円減
事業費県補助金	122,955,164円減
生産物売払収入	63,635,483円減
管理費県補助金	23,191,439円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

（財産貸付収入）土地貸付料	66,811,944円
雑入	10,958,106円
違約金及び延納利息	2,295,529円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	9,433,696,400	8,072,098,528	0	1,092,555,500	49,126,000	219,916,372	85.6
5	9,977,885,800	8,309,022,745	0	1,387,867,400	26,840,000	254,155,655	83.3
対前 年度 比較	金額 △ 544,189,400	△ 236,924,217	0	△ 295,311,900	22,286,000	△ 34,239,283	
率 %	94.5	97.1	—	78.7	183.0	86.5	ポイント 2.3

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

林道費	2,992,795,192円
交付金	2,165,648,355円
元利償還金	1,290,112,662円
造林費	806,227,335円
総務費	603,101,029円
保護管理費	134,232,097円
計画調査費	60,653,858円
林道災害復旧費	18,768,000円

- ・増減額の主な内容

元利償還金	287,712,605円増
造林費	77,731,964円増
林道費	36,244,653円増
一般会計繰出金	310,000,000円減
林道災害復旧費	151,922,000円減
交付金	142,860,137円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県営森林管理道開設費	545,835,100円
県営林道改良費	253,720,400円
県造林費	293,000,000円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

県営森林管理道開設費	28,274,400円
県営林道改良費	19,140,000円
分収林管理費	1,711,600円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

令和6年県営林道災害復旧費	84,245,000円
県営林道維持修繕費	33,249,508円
分収林管理費	22,008,721円
部分林分収交付金	11,457,703円
調査処分費	10,410,401円
元利償還金	10,243,338円
県造林費	10,149,665円

(2) 災害救助基金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
6	271,063,000	326,092	326,092	0	0	△ 270,736,908	0.1	100.0
5	264,565,000	10,323	10,323	0	0	△ 264,554,677	0.0	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	6,498,000	315,769	315,769	0	0		
		102.5	3,158.9	3,158.9	—	—	ポイント 0.1	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

利子及び配当金

326,092円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	271,063,000	326,092	0	0	0	270,736,908	0.1
5	264,565,000	10,323	0	0	0	264,554,677	0.0
度対 比前 年	金額 率 %	6,498,000	315,769	0	0	0	
		102.5	3,158.9	—	—	—	ポイント 0.1

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

備蓄費

326,092円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

救助費

270,736,000円

(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
6	181,960,000	217,191,419	165,928,306	0	51,263,113	△ 16,031,694	91.2	76.4
5	143,145,000	226,901,013	174,293,766	0	52,607,247	31,148,766	121.8	76.8
度対 比前 年	金額 率 %	38,815,000	△ 9,709,594	△ 8,365,460	0	△ 1,344,134		
		127.1	95.7	95.2	—	97.4	ポイント △ 30.6	ポイント △ 0.4

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金

115,752,807円

母子福祉資金貸付金元利収入

42,004,342円

父子福祉資金貸付金元利収入

4,995,651円

繰入金

1,745,008円

寡婦福祉資金貸付金元利収入

1,379,460円

・増減額の主な内容

父子福祉資金貸付金元利収入	3,116,778円増
母子福祉資金貸付金元利収入	5,721,641円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(母子福祉資金貸付金元利収入) 元金	47,828,646円
(寡婦福祉資金貸付金元利収入) 元金	2,602,370円

歳 出

年度		予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
				継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6		181,960,000	97,493,414	0	0	0	84,466,586	53.6
5		143,145,000	58,540,959	0	0	0	84,604,041	40.9
度対 比前 年	金額 率 %	38,815,000	38,952,455	0	0	0	△ 137,455	
		127.1	166.5	—	—	—	99.8	ポイント 12.7

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

公債費（償還金、利子及び割引料）	38,507,519円
一般会計繰出金	29,219,540円
母子福祉費	22,378,321円
父子福祉費	5,480,513円
寡婦福祉費	1,907,521円

・増減額の主な内容

公債費（償還金、利子及び割引料）	22,833,350円増
母子福祉費	1,740,184円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金	58,907,450円
寡婦福祉資金貸付金	14,368,000円
父子福祉資金貸付金	10,795,008円

（４）中小企業近代化資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合%	調定額に対する収入済額の割合 %
6	3,078,220,000	4,654,584,600	4,563,800,930	0	90,783,670	1,485,580,930	148.3	98.0
5	2,197,071,000	4,567,064,064	4,476,055,394	0	91,008,670	2,278,984,394	203.7	98.0
度対 比前 年	金額 率 %	881,149,000	87,520,536	87,745,536	0	△ 225,000		
		140.1	101.9	102.0	—	99.8	ポイント △ 55.4	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	2,687,373,983円
-----	----------------

小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	886,649,015円
小規模企業者等設備導入資金債	650,000,000円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	254,689,000円
高度化資金貸付金償還金	84,719,281円

・増減額の主な内容

小規模企業者等設備導入資金債	150,000,000円増
高度化資金貸付金償還金	37,820,937円増
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	20,657,000円増
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	85,536,984円減

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

(高度化資金貸付金償還金) 元金	85,142,670円
(小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金) 元金	5,641,000円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	3,078,220,000	2,958,800,658	0	0	0	119,419,342	96.1
5	2,197,071,000	1,788,681,411	0	0	0	408,389,589	81.4
度対前 比較年	金額	881,149,000	0	0	0	△ 288,970,247	ポイント 14.7
	率 %	140.1	—	—	—	29.2	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,744,554,525円
一般会計繰出金	900,000,000円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	250,000,000円

・増減額の主な内容

一般会計繰出金	900,000,000円増
小規模企業者等設備導入資金貸付金	236,748,970円増

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

(高度化資金貸付金) 元金	104,494,000円
---------------	--------------

(5) 市町村振興資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
6	4,767,538,000	7,675,430,218	7,675,430,218	0	0	2,907,892,218	161.0	100.0
5	1,593,258,000	7,364,475,139	7,364,475,139	0	0	5,771,217,139	462.2	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	3,174,280,000	310,955,079	310,955,079	0	0		
		299.2	104.2	104.2	—	—	ポイント △ 301.2	ポイント 0.0

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

繰越金 6,661,817,139円
貸付金元利収入 1,013,613,079円

- ・増減額の内容

繰越金 357,630,690円増
貸付金元利収入 46,675,611円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	4,767,538,000	4,532,927,000	0	52,400,000	0	182,211,000	95.1
5	1,593,258,000	702,658,000	0	86,700,000	0	803,900,000	44.1
度対 比前 年	金額 率 %	3,174,280,000	3,830,269,000	0	△ 34,300,000	0	△ 621,689,000
		299.2	645.1	—	60.4	—	ポイント 51.0

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

一般会計繰出金 3,406,969,000円
市町村振興資金貸付金 1,125,600,000円

- ・増減額の主な内容

一般会計繰出金 3,406,969,000円増
市町村振興資金貸付金 423,300,000円増

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 52,400,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 182,200,000円

(6) 県税証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
6	1,054,094,000	979,524,500	979,524,500	0	0	△ 74,569,500	92.9	100.0
5	941,001,000	857,285,000	857,285,000	0	0	△ 83,716,000	91.1	100.0
度対 比前 年	金額 率 %	113,093,000	122,239,500	122,239,500	0	0		
		112.0	114.3	114.3	—	—	ポイント 1.8	ポイント 0.0

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

県税証紙収入（自動車税証紙収入）

945,526,300円

繰越金（自動車税繰越金）

33,998,200円

- ・増減額の内容

県税証紙収入（自動車税証紙収入）

120,727,100円増

繰越金（自動車税繰越金）

1,512,400円増

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	1,054,094,000	955,016,100	0	0	0	99,077,900	90.6
5	941,001,000	823,286,800	0	0	0	117,714,200	87.5
度対 比前 年	金額 率 %	113,093,000	131,729,300	0	0	0 △ 18,636,300	
		112.0	116.0	—	—	—	ポイント 3.1

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金

955,016,100円

- ・増減額の内容

自動車税繰出金

131,729,300円増

- 不用額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金

99,077,900円

(7) 集中管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
6	106,968,788,000	101,788,618,303	101,788,618,303	0	0	△ 5,180,169,697	95.2	100.0
5	103,656,361,000	99,160,864,784	99,160,864,784	0	0	△ 4,495,496,216	95.7	100.0
度対 比前 較年	金額 率 %	3,312,427,000	2,627,753,519	2,627,753,519	0	0		
		103.2	102.6	102.6	—	—	ポイント △ 0.5	ポイント 0.0

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理収入	101,635,644,998円
通信管理収入	59,542,375円
使用料（自動車使用料）	52,301,591円
繰入金（一般会計繰入金）	25,924,181円
車両燃料管理収入	15,205,158円

- ・増減額の主な内容

給与管理収入	2,638,130,822円増
使用料（自動車使用料）	6,955,499円減
繰入金（一般会計繰入金）	2,076,266円減
通信管理収入	1,298,976円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	106,968,788,000	101,788,618,303	0	0	0	5,180,169,697	95.2
5	103,656,361,000	99,160,864,784	0	0	0	4,495,496,216	95.7
度対 比前 較年	金額 率 %	3,312,427,000	2,627,753,519	0	0	0	684,673,481
		103.2	102.6	—	—	—	115.2 ポイント △ 0.5

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理費	101,696,781,017円
通信管理費	59,542,375円
自動車管理費	17,089,753円
車両燃料管理費	15,205,158円

- ・増減額の主な内容

給与管理費	2,630,381,499円増
通信管理費	1,298,976円減
自動車管理費	1,282,442円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

通信管理費	30,848,625円
自動車管理費	6,847,247円
車両燃料管理費	6,710,842円

(8) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
6	84,044,000	170,639,427	147,515,404	0	23,124,023	63,471,404	175.5	86.4
5	84,005,000	162,278,854	138,381,877	0	23,896,977	54,376,877	164.7	85.3
度対 比前 較年	金額 率 %	39,000	8,360,573	9,133,527	0	△ 772,954		
		100.0	105.2	106.6	—	96.8	ポイント 10.8	ポイント 1.1

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	116,524,450円
林業・木材産業改善資金償還金	18,271,000円
木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	11,500,000円

- ・増減額の主な内容

繰越金	8,267,450円増
違約金	1,000,000円増

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金償還金	16,039,000円
違約金	7,085,023円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	84,044,000	33,063,031	0	0	0	50,980,969	39.3
5	84,005,000	21,857,427	0	0	0	62,147,573	26.0
度対 比前 較年	金額 率 %	39,000	11,205,604	0	0	△ 11,166,604	
		100.0	151.3	—	—	82.0	ポイント 13.3

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

(林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金	21,000,000円
(木材産業等高度化推進資金貸付金) 資金貸付金	11,500,000円

- ・増減額の主な内容

(林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金	11,000,000円増
------------------------	--------------

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金	50,000,000円
----------------	-------------

(9) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合 %
6	116,512,019,000	116,443,095,601	116,443,095,601	0	0	△ 68,923,399	99.9	100.0
5	125,954,966,000	125,939,300,234	125,939,300,234	0	0	△ 15,665,766	100.0	100.0
度対 比較年	金額 率 %	△ 9,442,947,000	△ 9,496,204,633	△ 9,496,204,633	0	0		
		92.5	92.5	92.5	—	—	ポイント △ 0.1	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	74,050,966,522円
借換債	35,370,827,770円
基金繰入金（県債管理基金繰入金）	6,790,424,186円
利子及び配当金（県債管理基金利子収入）	230,877,123円

・増減額の内容

一般会計繰入金	224,891,088円増
利子及び配当金（県債管理基金利子収入）	95,317,359円増
借換債	9,701,853,330円減
基金繰入金（県債管理基金繰入金）	114,559,750円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	116,512,019,000	116,443,095,601	0	0	0	68,923,399	99.9
5	125,954,966,000	125,939,300,234	0	0	0	15,665,766	100.0
度対 比較年	金額 率 %	△ 9,442,947,000	△ 9,496,204,633	0	0	0	
		92.5	92.5	—	—	—	ポイント △ 0.1

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

元利償還金	106,805,566,457円
（公債費）県債管理基金積立金	9,360,000,000円
（諸支出金）県債管理基金積立金	230,877,123円
公債諸費	46,652,021円

・増減額の主な内容

（公債費）県債管理基金積立金	1,589,000,000円増
（諸支出金）県債管理基金積立金	95,317,359円増
元利償還金	11,146,664,903円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

元利償還金	40,002,543円
公債諸費	28,914,979円

(10) 国民健康保険特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
6	76,154,499,000	75,374,606,763	75,374,606,763	0	0	△ 779,892,237	99.0	100.0
5	78,697,193,000	78,131,542,659	78,131,542,659	0	0	△ 565,650,341	99.3	100.0
度対 比較年	金額 率 %	△ 2,542,694,000	△ 2,756,935,896	△ 2,756,935,896	0	0		
		96.8	96.5	96.5	—	—	ポイント △ 0.3	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等交付金負担金	41,294,648,961円
保険給付費等交付金国庫負担金	10,190,156,733円
後期高齢者支援金負担金	5,936,998,178円
一般会計繰入金	4,836,804,717円
保険給付費等交付金国庫補助金	4,219,646,000円
後期高齢者支援金国庫負担金	3,729,556,837円

・増減額の主な内容

基金繰入金	184,439,000円増
雑入	163,013,519円増
保険給付費等交付金国庫補助金	72,197,000円増
共同事業拠出金負担金	13,795,291円増
繰越金	1,565,427,066円減
保険給付費等交付金負担金	1,156,830,222円減
後期高齢者支援金国庫補助金	239,484,000円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
6	76,154,499,000	74,551,715,346	0	0	0	1,602,783,654	97.9
5	78,697,193,000	78,051,147,506	0	0	0	646,045,494	99.2
度対 比較年	金額 率 %	△ 2,542,694,000	△ 3,499,432,160	0	0	0	956,738,160
		96.8	95.5	—	—	—	248.1 ポイント △ 1.3

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	56,397,897,351円
後期高齢者支援金	11,652,920,749円
介護納付金	4,000,666,132円
保険給付費等特別交付金	2,230,771,000円
特別高額医療費共同事業拠出金	125,570,900円

・増減額の主な内容

保険給付費等特別交付金	97,811,000円増
特別高額医療費共同事業拠出金	19,095,429円増
保険給付費等普通交付金	1,881,951,136円減

国民健康保険財政安定化基金積立金	9 7 9, 9 2 0, 6 6 9 円減
国庫支出金等償還費	5 5 9, 9 6 5, 6 5 1 円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	1, 1 7 9, 2 3 5, 6 4 9 円
保険給付費等特別交付金	3 4 5, 3 3 9, 0 0 0 円
特別高額医療費共同事業拠出金	5 9, 2 8 0, 1 0 0 円
糖尿病性腎症重症化予防プログラム保健指導 支援事業費	1 1, 6 1 4, 9 9 1 円

5 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 m ²	令和6年度中 増減高 m ²	令和6年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ²	令和6年度中 増減高 m ²	令和6年度末 現在高 m ²
行政財産	1,528,169,638.67	1,615,836.46	1,529,785,475.13	1,689,564.54	△ 1,878.70	1,687,685.84
普通財産	64,933,961.44	△ 1,610,112.65	63,323,848.79	64,511.45	△ 9,438.36	55,073.09
合 計	1,593,103,600.11	5,723.81	1,593,109,323.92	1,754,075.99	△ 11,317.06	1,742,758.93

ア 行政財産

土地の令和6年度末現在高は、前年度末と比較して161万5,836.46m²増加している。これは、植樹用地等貸付地の返還に伴う普通財産から行政財産への分類替えにより山林が増加したことなどによるものである。

建物の令和6年度末現在高は、前年度末と比較して1,878.70m²減少している。これは、音羽職員宿舎を用途廃止したことなどによるものである。

イ 普通財産

土地の令和6年度末現在高は、前年度末と比較して161万112.65m²減少している。これは、植樹用地等貸付地の返還に伴う普通財産から行政財産への分類替えにより減少したことなどによるものである。

建物の令和6年度末現在高は、前年度末と比較して9,438.36m²減少している。これは、旧やまびこ支援学校を取り壊したことなどによるものである。

なお、普通財産の未利用地については、令和6年度末で22件、5万7,001.23m²（台帳価格2億8,696万円）が残されている。

② 山林及び立木

区 分		山 林			立木の推定蓄積量		
		前年度末 現在高 m ²	令和6年度中 増減高 m ²	令和6年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ³	令和6年度中 増減高 m ³	令和6年度末 現在高 m ³
所有	行政 財産	1,518,830,465.00	1,618,639.00	1,520,449,104.00	25,590,289.00	222,448.00	25,812,737.00
	普通 財産	63,829,605.00	△ 1,618,639.00	62,210,966.00	46,716.00	0.00	46,716.00
分収	行政 財産				1,694,924.00	34,405.00	1,729,329.00
合 計		1,582,660,070.00	0.00	1,582,660,070.00	27,331,929.00	256,853.00	27,588,782.00

山林の令和6年度末現在高は、15億8,266万70.00m²で、前年度末との増減はなかった。

立木の推定蓄積量の令和6年度末現在高は、前年度末と比較して25万6,853.00m³増加している。

③ 動 産

区 分	前年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
航空機(ヘリコプター)	1 機	0 機	1 機

航空機の令和6年度末現在高は、1機で、前年度末との増減はなかった。

④ 物 権

区 分	前年度末現在高 m ²	令和6年度中増減高 m ²	令和6年度末現在高 m ²
地 上 権	73,533,285.96	△ 179,827.96	73,353,458.00
地 役 権	228.57	△ 228.57	0.00
合 計	73,533,514.53	△ 180,056.53	73,353,458.00

地上権の令和6年度末現在高は、7,335万3,458.00m²で、(公財)山梨県林業公社から承継した分収林に係るものであり、前年度末と比較して17万9,827.96m²減少している。これは、契約解除や一部解約などによるものである。

地役権の令和6年度末現在高は、0.00m²で、前年度と比較して228.57m²減少している。これは、流域下水道幹線の維持管理に係るものであり、流域下水道事業会計へ移行したことによるものである。

⑤ 無体財産権

区 分	前年度末現在高 件	令和6年度中増減高 件	令和6年度末現在高 件
特 許 権	20	2	22
著 作 権	6	0	6
そ の 他	137	22	159
合 計	163	24	187

無体財産権の令和6年度末現在高は、「手術器具」等の特許権22件、「山梨県財務会計システム」等の著作権6件及びその他（意匠権、品種登録、商標登録、実用新案権）159件を合わせて187件である。

令和6年度の新規登録は、特許権3件（手術器具、磁気バレル研磨方法など）その他22件（商標登録「かいくーる」、「おいしい未来へ やまなし」（アラブ首長国連邦）など）、品種登録（ぶどう「甲斐のくろまる」（韓国）、ぶどう「甲斐ベリー3」（韓国））、実用新案権（ガス灯システム）である。

⑥ 有価証券

区 分	前年度末現在高 円	令和6年度中増減高 円	令和6年度末現在高 円
株 券	252,893,000	20,000,000	272,893,000

有価証券の令和6年度末現在高は、額面金額2億7,289万3,000円で、前年度末と比較して2,000万円増加している。これは、新規に、スタートアップの資金調達を支援するため（株）エアロネクストのB1種優先株式を51株取得したことによるものである。

⑦ 出資による権利

区 分	前年度末現在高 円	令和6年度中増減高 円	令和6年度末現在高 円
出 資 金	9,263,678,814	74,993,673	9,338,672,487
出 捐 金	7,804,716,000	0	7,804,716,000
合 計	17,068,394,814	74,993,673	17,143,388,487

出資金の令和6年度末現在高は、93億3,867万2,487円で、前年度末と比較して7,499万3,673円増加している。これは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構への出資額が6,327円減少した一方、新規に、codeless technology（株）、（株）ジザイエ及び（株）メドコムへ各2,000万円、（株）エンドファイトへ1,000万円、（株）マリス creative design へ500万円出資したことによるものである。

出捐金の令和6年度末現在高は、78億471万6,000円で、前年度末との増減はなかった。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
庁用器具その他	5,443 点	46 点	5,489 点
車 両	1,456 台	5 台	1,461 台
合 計	6,899 点(台)	51 点(台)	6,950 点(台)

庁用器具その他の令和6年度末現在高は、前年度末と比較して46点増加している。これは、美術館収納品や扇風機が増加したことなどによるものである。

車両の令和6年度末現在高は1,461台で、前年度末と比較して5台増加している。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額 円	令和6年度中増減額 円	令和6年度末現在額 円
貸 付 金	36,003,164,130	605,269,541	36,608,433,671

貸付金の令和6年度末現在額は、前年度末と比較して6億526万9,541円増加している。これは、後期高齢者医療財政安定化基金事業貸付金1億3,500万円、山梨県道路公社経営支援貸付金1億415万3,000円などが減少した一方、小規模企業者等設備導入資金貸付金4億1,621万6,000円、県立病院機構施設整備貸付金3億6,550万9,600円などが増加したことによるものである。

(4) 基金

区分	種別	前年度末現在高 円	令和6年度中増減高 円	令和6年度末現在高 円	令和6年度出納整理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県財政調整基金	現金	26,239,582,663	△ 7,313,836,990	18,925,745,673		S29～、災害の復旧・緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の経費に要する財源を確保し、長期にわたる財政の調整を図り、財政の健全な運営に資するため
	有価証券	0	7,360,000,000	7,360,000,000		
	小計	26,239,582,663	46,163,010	26,285,745,673		
山梨県債管理基金	現金	18,729,361,087	△ 6,296,547,063	12,432,814,024		S57～、県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため
	有価証券	31,280,000,000	10,590,000,000	41,870,000,000		
	小計	50,009,361,087	4,293,452,937	54,302,814,024		
山梨県災害救助基金	現金	514,803,640	326,092	515,129,732		S24～、災害に際して、災害救助法の規定による救助に要する資金を整備するため
	小計	514,803,640	326,092	515,129,732		
山梨県土地開発基金	現金	2,359,255,142	2,961,633	2,362,216,775		S44～、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
	土地	4,244,581,013 (426,187.64㎡)	0	4,244,581,013 (426,187.64㎡)		
	小計	6,603,836,155	2,961,633	6,606,797,788		
山梨県自然保護基金	現金	124,645,262	115,355	124,760,617		S48～、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため
	土地	14,400,000 (1,190.00㎡)	0	14,400,000 (1,190.00㎡)		
	小計	139,045,262	115,355	139,160,617		
山梨県美術資料取得基金	現金	134,058,147	41,733,770	175,791,917		S51～、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	美術資料	1,544,969,935	0	1,544,969,935		
	小計	1,679,028,082	41,733,770	1,720,761,852		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	現金	693,050	0	693,050		S56～、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	有価証券	62,676,950	0	62,676,950		
	小計	63,370,000	0	63,370,000		
山梨県県有林基金	現金	185,504,736	1,344,410	186,849,146		S59～、県有林の適正な管理に資するため
	有価証券	950,000,000	0	950,000,000		
	小計	1,135,504,736	1,344,410	1,136,849,146		
山梨県文学資料取得基金	現金	42,502,352	39,327	42,541,679		S60～、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960		
	小計	250,794,312	39,327	250,833,639		

区	分	種 別	前年度末現在高 円	令和6年度中増減高 円	令和6年度末現在高 円	令和6年度出納整理期 間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
山梨県公共施設整備等事業 基金	現 金		24,201,560,984	△ 8,641,115,494	15,560,445,490		H1元へ、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づ く事業を円滑に推進するため
	有価証券		0	8,800,000,000	8,800,000,000		
	小 計		24,201,560,984	158,884,506	24,360,445,490		
山梨県ふるさとづくり基金	現 金		9,503,017	1,427,379	10,930,396	1,159,086	H2元へ、地域の住民を主体にして、市町村及び県が一体となって取り組むふる さとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うるおいに満ちた個性豊 かな地域社会を建設するため
	有価証券		1,500,000,000	0	1,500,000,000		
	小 計		1,509,503,017	1,427,379	1,510,930,396		
山梨県環境保全基金	現 金		764,785,970	△ 45,659,640	719,126,330	7,692,532	H2元へ、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根 ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため
	小 計		764,785,970	△ 45,659,640	719,126,330		
	現 金		24,579,154	2,860,351	27,439,505	1,571,332	
山梨県地域福祉基金	有価証券		2,550,000,000	0	2,550,000,000		H3元へ、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため
	小 計		2,574,579,154	2,860,351	2,577,439,505		
	現 金		207,566,753	△ 6,435,471	201,131,282	84,111	
山梨県中山間地域農村活性 化基金	有価証券		900,000,000	0	900,000,000		H5元へ、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが 必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同 活動を支援することにより、当該地域における農村の活性化を図るため
	小 計		1,107,566,753	△ 6,435,471	1,101,131,282		
	現 金		1,842,271	447,000	2,289,271		
山梨県森林整備担い手対策 基金	有価証券		1,402,516,000	△ 447,000	1,402,069,000		H5元へ、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成 及び確保を図るため
	小 計		1,404,358,271	0	1,404,358,271		
	現 金		1,027,368,069	650,766	1,028,018,835		
山梨県介護保険財政安定化 基金	小 計		1,027,368,069	650,766	1,028,018,835		H12元へ、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避でき るよう、保険料未納や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足につい て、資金の貸付・交付を行うに資するため
	現 金		339,008,424	△ 424,778	338,583,646		
	歴史資料等		773,186,994	738,000	773,924,994		
山梨県歴史資料等取得基金	小 計		1,112,195,418	313,222	1,112,508,640		H13元へ、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	現 金		59,862,136	37,917	59,900,053		
	小 計		59,862,136	37,917	59,900,053		
山梨県森林整備地域活動支 援基金	現 金		613,564,466	135,432,108	748,996,574		H14元へ、森林が持つ多面的機能が十分発揮されるよう、適切な森林整備の推 進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援 するため
	小 計		613,564,466	135,432,108	748,996,574		
	現 金		386,747,891	△ 97,237,074	289,510,817	1,551,453	
山梨県後期高齢者医療財政 安定化基金	小 計		386,747,891	△ 97,237,074	289,510,817		H20元へ、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に 関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み誤り等に起因す る財政不足を支援するため
	現 金		386,747,891	△ 97,237,074	289,510,817		
	小 計		386,747,891	△ 97,237,074	289,510,817		
山梨県安心こども基金	現 金		386,747,891	△ 97,237,074	289,510,817		H21元へ、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため
	小 計		386,747,891	△ 97,237,074	289,510,817		
	現 金		386,747,891	△ 97,237,074	289,510,817		

区 分	種 別	前年度末現在高 円	令和6年度中増減高 円	令和6年度末現在高 円	令和6年度出納整理期 間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
山梨県森林環境保全基金	現 金	65,994,277	91,011,115	157,005,392	3,851,448	H24～、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため
	小 計	65,994,277	91,011,115	157,005,392		
山梨県富士山保全協力基金	現 金	0	0	0		H26～、富士山の環境保全に関する施策を実施するため
	小 計	0	0	0		
山梨県農地集積・集約化対策基金	現 金	11,025,893	79,698,244	90,724,137		H26～、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため
	小 計	11,025,893	79,698,244	90,724,137		
山梨県地域医療介護総合確保基金	現 金	5,213,378,132	△ 515,820,142	4,697,557,990	203,857,858	H26～、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため
	小 計	5,213,378,132	△ 515,820,142	4,697,557,990		
山梨県国民健康保険財政安定化基金	現 金	2,646,391,130	△ 182,742,351	2,463,648,779		H27～、国民健康保険の財政の安定的な運営を図るため
	小 計	2,646,391,130	△ 182,742,351	2,463,648,779		
山梨県大村智人材育成基金	現 金	1,596,462	△ 1,492,816	103,646	280,920	H28～、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るため
	有価証券	2,000,000,000	0	2,000,000,000		
山梨県ものづくり人材就業支援基金	小 計	2,001,596,462	△ 1,492,816	2,000,103,646		H28～、製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため
	現 金	197,186,633	△ 10,945,964	186,240,669		
山梨県森林環境譲与税基金	小 計	197,186,633	△ 10,945,964	186,240,669		R元～、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定による各施策を実施するため
	現 金	4,910,723	△ 4,910,723	0	4,013,222	
やまなし教育環境・介護基盤整備基金	小 計	4,910,723	△ 4,910,723	0		R3～、教育環境及び介護サービスの基盤の整備充実を図るため
	現 金	5,744,857,056	△ 235,401,518	5,509,455,538		
山梨県職員退職手当基金	小 計	5,744,857,056	△ 235,401,518	5,509,455,538		R5～、職員の退職手当の支給に必要なとなる財源を安定的に確保するため
	現 金	2,198,000,000	△ 2,196,681,200	1,318,800		
山梨県公立学校情報通信機器整備基金	小 計	2,198,000,000	△ 2,196,681,200	1,318,800		R5～、公立の学校における情報通信機器の整備を計画的かつ効率的に推進するため
	現 金	483,403,000	1,203,288,757	1,686,691,757	△ 127,476,970	
山梨県富士山吉田口県有登山道整備等事業基金	小 計	483,403,000	1,203,288,757	1,686,691,757		R6～、富士山吉田口県有登山道の整備その他富士山における登山の安全の確保及び当該富士山吉田口県有登山道の利用の適正化に資する事業を円滑に推進するため
	現 金	0	0	0		
山梨県人口減少危機対策基金	小 計	0	0	0		R7～、急速な少子化の進展に対応して県及び市町村が人口の減少及びその影響を緩和するために実施する施策の推進を図るため
	現 金	0	3,400,000,000	3,400,000,000		
山梨県産業振興基金	小 計	0	3,400,000,000	3,400,000,000		R7～、産業における生産性の向上、技術革新の進展その他県内の産業の振興に資する施策を円滑に実施するため
	現 金	0	900,000,000	900,000,000		
	小 計	0	900,000,000	900,000,000		
	現 金	0	900,000,000	900,000,000		

区 分	種 別	前年度末現在高 円	令和6年度中増減高 円	令和6年度末現在高 円	令和6年度出納整理期 間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
計	現 金	92,533,538,520	△ 19,687,877,000	72,845,661,520	96,584,992	
	有価証券	40,645,192,950	26,749,553,000	67,394,745,950		
	土 地	4,258,981,013	0	4,258,981,013		
		(427,377.64㎡)		(427,377.64㎡)		
	美術資料	1,544,969,935	0	1,544,969,935		
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960		
合 計	歴史資料等	773,186,994	738,000	773,924,994		
		139,964,161,372	7,062,414,000	147,026,575,372	96,584,992	

基金の令和6年度末現在高は1,470億2,657万5,372円で、前年度末と比較して70億6,241万4,000円（5.0％）増加している。
これは、山梨県環境保全基金ほか9基金が32億9,732万6,899円減少したものの、山梨県財政調整基金ほか21基金（新設2基金含む）が103億5,974万899円増加したことによるものである。

令和6年度基金運用状況審査意見書



梨 監 第 7 5 0 号

令 和 7 年 9 月 8 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 入 倉 博 文

山梨県監査委員 中 込 正 純

山梨県監査委員 卯 月 政 人

山梨県監査委員 宮 本 秀 憲

令和6年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された山梨県土地開発基金ほか4基金の令和6年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 対 象

令和6年度	山 梨 県 土 地 開 発 基 金
令和6年度	山 梨 県 自 然 保 護 基 金
令和6年度	山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金
令和6年度	山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金
令和6年度	山 梨 県 歴 史 資 料 等 取 得 基 金

第 2 審 査 の 期 間

令和7年8月12日から令和7年9月5日まで

第 3 審 査 の 手 続

審査に当たっては、山梨県監査基準に準拠し、

- 1 基金運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか。

などの諸点に主眼をおき、関係職員から概況を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ実施した。

第 4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められる。

なお、歴史資料等取得基金においては、資料等の取得が行われているものの、他の基金においては、土地等の取得が行われていないことから、改めて基金の必要性を確認し、それぞれの基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

第5 運用の状況

1 山梨県土地開発基金

令和6年度末現在高は、66億679万7,788円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令和6年度中増減高			令和6年度末現在高 円	令和6年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現金	2,359,255,142	2,961,633			2,362,216,775	
土地	4,244,581,013 (426,187.64 m ²)				4,244,581,013 (426,187.64 m ²)	
建物	0 (0 m ²)				0 (0 m ²)	
計	6,603,836,155	2,961,633			6,606,797,788	

(注) 元金及び預金利子の増分は、土地貸付料収入による137万4,871円と、預金利子による158万6,762円である。

2 山梨県自然保護基金

令和6年度末現在高は、1億3,916万617円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令和6年度中増減高			令和6年度末現在高 円	令和6年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地取得 円	土地処分 円		
現金	124,645,262	115,355			124,760,617	
土地	14,400,000 (1,190.00 m ²)				14,400,000 (1,190.00 m ²)	
計	139,045,262	115,355			139,160,617	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

3 山梨県美術資料取得基金

令和6年度末現在高は、17億2,076万1,852円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令和6年度中増減高			令和6年度末現在高 円	令和6年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	美術資料取得 円	美術資料処分 円		
現金	134,058,147	41,733,770			175,791,917	
美術資料	1,544,969,935				1,544,969,935	
計	1,679,028,082	41,733,770			1,720,761,852	

(注) 元金及び預金利子の増分は、一般会計からの繰入による1,160万円と、寄附金による3,000万円、預金利子による13万3,770円である。

4 山梨県文学資料取得基金

令和6年度末現在高は、2億5,083万3,639円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 6 年 度 中 増 減 高			令和6年度末現在高 円	令和6年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	文学資料取得 円	文学資料処分 円		
現 金	42,502,352	39,327			42,541,679	
文学資料	208,291,960				208,291,960	
計	250,794,312	39,327			250,833,639	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

5 山梨県歴史資料等取得基金

令和6年度末現在高は、11億1,250万8,640円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 6 年 度 中 増 減 高			令和6年度末現在高 円	令和6年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	歴史資料等取得 円	歴史資料等処分 円		
現 金	339,008,424	313,222	△738,000		338,583,646	
歴史資料等	773,186,994		738,000		773,924,994	
計	1,112,195,418	313,222	0		1,112,508,640	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。歴史資料等取得の増分は、次の12件を現金により取得したものである。

こうしんねん ふ じ さん さんけいぐんしゅうのず うたがわよしふじ
庚申年富士山参詣群衆之圖 歌川芳藤 筆

にくひつせんめん え なかざわとし あき (ねんしょう)
肉筆扇面絵 中澤年章 筆

めいこうひやくゆうでん たけだしんげん うたがわくによし
名高百勇傳 武田信玄 歌川国芳 筆

こうしん しゃしんこうこく
更新ゆかた写真広告

ビクターハーモニカ がくふ こうしゅうおんど
ビクターハーモニカ楽譜 甲州音頭

めいじじゅうきゅうねんくがつにじゅうににちえん か けんのういちらんひょう
明治十九年九月二十二日烟火献納一覧表

ようさんじっしゅうきねんちょう
養蚕実習記念帖

はるごでんしょういく じっけんほうこく
春蠶電照育の實驗報告

か い き の しおり
甲斐絹之葉

こうしゅうにしやまきゅうおんせんこうこく
甲州西山旧温泉広告

しんけいさんじゅうろっかいせん たけだかつ ち よ つきよ ろうり うつ ず つきおかよしとし
新形三十六怪撰 武田勝千代 月夜に老狸を撃の図 月岡芳年 筆

や え がきひめ すけだかやたかすけ もりかわちかしげ
八重垣姫 助高屋高助 守川周重 筆

